

平成29年度当初予算案の主な施策事業

I 暮らしの確かな安全・安心を確保します

1 市民の命を守る健康・医療体制の強化

- 国民健康保険事業の安定的な運営<生活福祉部、区役所> 1,883,617 千円
 - ・ 国民健康保険料収納対策基金からの繰入を加味した保険料率の算定
 - ・ 電話受付案内業務と収納コールセンター業務の統合
 - ・ 収納率向上のため、居住実態調査及び訪問徴収の実施
 - ・ 被保険者の利便性と収納率向上のため、保険料のコンビニ収納の実施
 - ・ レセプト管理システムによるレセプトの縦覧点検及び医薬突合点検の実施
 - ・ 後発医薬品(ジェネリック医薬品)切替促進のための差額通知書の送付

- 自殺対策事業<健康部> 11,492 千円
 - ・ かかりつけ医や相談機関従事者への研修
 - ・ 警察署や救急隊、救急病院と連携した自殺未遂者への相談支援事業の実施
 - ・ 自死遺族への専門相談
 - ・ ゲートキーパー養成強化事業の実施
 - ・ 職域連携推進事業の実施

- 健康推進・がん対策推進事業(拡充)<健康部> 64,960 千円
 - ・ 健康推進とがん対策推進に関する取組内容の充実と啓発を推進 拡充(35,840 千円)
保健事業案内の作成と全戸配布など
 - ・ がん検診総合相談センターの設置
未受診者対策(架電による受診勧奨)、検診案内の窓口(健(検)診案内、集団検診予約)及びがん患者等への相談支援を実施

- 前立腺がん検査(新規)<健康部> 17,760 千円
 - ・ 前立腺がんに対するリスク管理を進めるとともに、がん検診受診の動機付けを促し、がん検診全体の受診率の向上を図るため、前立腺がん検査を新たに実施 新規(17,760 千円)

- 成人歯科検診事業(拡充)<健康部> 4,453 千円
 - ・ 若い年齢層の歯科口腔保健を推進するため、検診対象者に30歳、35歳の市民を追加 拡充(878 千円)

- | | |
|--|---------------|
| ○ 骨髄移植普及促進事業(新規)＜健康部＞ | 800 千円 |
| <ul style="list-style-type: none"> ・ 白血病などへの有効な治療法である骨髄移植について一層の普及促進を図るため、移植経験のある元患者や骨髄提供経験者等による講演会の開催など、市民・企業・学校等と協働・連携した啓発事業を実施 | 新規(800 千円) |
| ○ 予防接種事業＜健康部、区役所＞ | 2,113,979 千円 |
| <ul style="list-style-type: none"> ・ 感染のおそれのある疾病の発生・まん延を未然に防止するための定期予防接種等を実施 ・ 里帰り出産等により、市外で行った小児の定期予防接種の費用助成を実施 ・ 接種率の向上を図るため、個別通知やその他の方法による勧奨等を実施 | |
| ○ 感染症予防対策事業＜健康部＞ | 47,234 千円 |
| <ul style="list-style-type: none"> ・ 肝炎ウイルス検査の実施 ・ 性感染症検査(梅毒・クラミジア)をHIV検査とセットで無料実施 | |
| ○ こころの健康センター専門相談事業(拡充)＜健康部＞ | 16,712 千円 |
| <ul style="list-style-type: none"> ・ 性暴力被害者のこころのケア、早期回復、社会復帰に向けた支援を行うため、専門相談窓口の充実による性暴力被害者へのカウンセリングを実施(拡充) <p>カウンセリング回数 平成28年度 12回 → 平成29年度 24回</p> | 拡充(249 千円) |
| ○ 西保健センター移転事業(新規)＜西区役所＞(区民評議会関係) | 25,200 千円 |
| <ul style="list-style-type: none"> ・ 区民の利便性の向上を図るとともに、区役所内の連携強化を進めるため、西保健センターの西区役所庁舎内への移転整備を実施 | 新規(25,200 千円) |
| ○ 救急体制の拡充整備事業＜警防部＞ | 61,501 千円 |
| <ul style="list-style-type: none"> ・ 市民の救急医療体制に対する安心感の向上等を図るとともに、救命率の向上を図るため、救急救命士を養成 ・ 堺市立総合医療センターに併設した救急ワークステーションを救急救命士及び救急隊員の教育の拠点とし、病院前救護体制を充実 | |

2 地域全体で支える福祉の仕組みづくり

- | | |
|---|--------------|
| ○ 生活困窮者自立支援事業＜生活福祉部＞ | 121,870 千円 |
| <ul style="list-style-type: none"> ・ 生活保護に至る前の段階の自立支援策を強化し、生活困窮者に対する生活困窮状態からの脱却を図るための総合的な支援 | |
| ○ 臨時福祉給付金支給事業＜生活福祉部＞ | 3,057,859 千円 |
| <ul style="list-style-type: none"> ・ 平成26年4月の消費税率引上げによる影響を緩和するため、所得の少ない方に対し、暫定的・臨時的な措置として、対象者1人につき15,000円を給付 | |

- さかい高齢者運転免許自主返納サポート事業(新規)＜長寿社会部＞ 7,960 千円

 - ・ 後期高齢者の自動車運転による事故を未然に防ぎ、家族の安心とともに、市民全体の安全・安心に資するため、運転免許の自主返納者に対しタクシー利用券を呈呈することで、自主返納を促進 新規(7,960 千円)
- 新しい総合事業の実施(新規)＜長寿社会部＞ 3,796,345 千円

 - ・ 介護保険法改正に伴い、平成29年4月から新しい総合事業(介護予防・日常生活支援総合事業)を実施し、要支援認定者を対象とした「訪問介護」「通所介護」を全国一律の介護予防給付から堺市独自の事業に移行 新規(3,796,345 千円)
- 高齢者の自立支援の推進(拡充)＜長寿社会部＞ 84,606 千円

 - ・ 新しい総合事業の実施に伴い、要支援高齢者の自立支援に向けたケアマネジメントの仕組みづくりを強化 拡充(39,218 千円)
 - ・ 関西大学と共同開発した認知症予防体操「堺コッカラ体操」をはじめ、介護予防を普及啓発するとともに、介護予防に資する住民主体の通いの場を高齢者の身近なところに創設するため、地域資源を探し、つなぎ、生かす、生活支援コーディネーター配置事業のモデル対象地域を拡大
- 在宅医療・介護連携支援センターの設置(新規)＜長寿社会部＞ 10,592 千円

 - ・ 医療と介護の両方を必要とする高齢者が安心して地域で暮らせるよう、医療・介護関係者の連携を支援するコーディネーターによる、関係者向けの相談支援窓口を設置 新規(10,592 千円)
- ダブルケアの方に対する支援(拡充)＜長寿社会部＞[別掲あり] 1,248 千円

 - ・ 安心して子育てと介護ができるまち堺をめざし、ダブルケアの方を支援するため、市内の特別養護老人ホームへの短期入所事業を実施するとともに、堺市独自の特別養護老人ホームへの入所基準を策定 拡充(1248 千円)
- 認知症施策の推進＜長寿社会部＞ 29,796 千円

 - ・ 認知症を早期に発見し適切に対応するため、医療・介護職向け研修を実施するとともに、認知症初期集中支援チームによる支援等を実施
 - ・ 認知症の方や介護者を見守る「認知症サポーター」について、特に小学生のキッズサポーターの養成を図るとともに、サポーターが活躍する場を推進
 - ・ 後期高齢者向けに、認知機能や生活機能の低下の有無を簡易に確認できるチェックリストを送付し、かかりつけ医や相談機関への受診・相談を促進
- 高齢者による起業等への支援事業(新規) 4,000 千円

＜長寿社会部、商工労働部、ニュータウン地域再生室＞ 新規(4,000 千円)

 - ・ 市内で特に高齢化が進む泉北ニュータウンを中心に、ボランティアグループなどの任意団体、非営利法人等が、空家を活用するなどして、高齢者が参加するビジネス等の立ち上げに要する経費や、中小企業が高齢者の快適な暮らしを実現するまちづくりに資するビジネス等に進出する際の経費を補助
 - ※上記のほか、泉北ニュータウン再生推進事業にて、相談会の実施など泉北ニュータウン内でシニア層を対象としたビジネス分野における起業を支援する経費を計上

○ 高齢者等の暮らしの支援<長寿社会部> 149,477 千円

- ・ 高齢者の見守り支援のネットワークづくり
高齢者を地域全体で見守り、支援するまちづくりを進めるため、協力事業所の登録制度などにより、地域の見守り支援のネットワークづくりを推進
- ・ コミュニティソーシャルワーカーによる支援
制度の狭間の福祉ニーズや複合的な課題に対応するため、地域の支援者や専門相談機関とのネットワークを構築するキーパーソンとして、各区のコミュニティソーシャルワーカーが支援を実施
- ・ 地域のつながりハート事業[別掲あり]
ふれあい食事会やいきいきサロン等のグループ援助活動、支援を必要とする方への個別援助活動、校区ボランティアビューローや「お元気ですか訪問活動」などの、地域住民による校区福祉委員会活動を支援するため、堺市社会福祉協議会を通じて活動費を助成

○ ひきこもり地域支援センター運営事業(拡充)<健康部> 11,151 千円

- ・ ひきこもりサポーターの養成研修及び派遣の実施(拡充) 拡充(525 千円)
ひきこもりサポーター派遣回数 平成28年度 276回 → 平成29年度 454回
- ・ ひきこもり支援コーディネーターを配置し、ひきこもり専用相談電話等により本人や家族等を対象とした相談・自立支援を行うと共に、普及啓発や情報発信を実施

○ 公共交通利用促進事業<交通部> [別掲あり]

3 障害者等が自分らしく輝いて暮らせる地域社会の実現

○ 「手話言語・コミュニケーション条例」普及啓発等事業(拡充) 6,731 千円

<障害福祉部、議会事務局>

- ・ 障害者のコミュニケーション手段の利用促進を図るため、市長記者会見動画への手話・字幕の挿入や、議会における手話通訳対応の拡充、市民向けの普及啓発等を実施 新規(3,761 千円)
拡充(2,610 千円)

○ 健康福祉プラザ管理運営事業<障害福祉部> 458,636 千円

- ・ 健康福祉プラザ内に設置する健康福祉センター及び重症心身障害者(児)支援センターにおいて、障害者の地域生活を総合的に支援
- ・ 健康福祉プラザの安全対策強化として防犯カメラの増設、侵入防止柵及び電気錠の設置

- 障害者相談支援体制の充実<障害福祉部>

 - ・ 基幹相談支援センター事業
各区に配置する基幹相談支援センターにおいて、当該区域内における障害者等への総合的なワンストップ相談、支援体制の総合コーディネート、地域移行や権利擁護等の支援を実施
 - ・ 総合相談情報センター事業
健康福祉プラザ内に設置する総合相談情報センターにおいて、健康福祉プラザ内の専門機関と連携し、基幹相談支援センター等への技術支援や総合的な相談・支援を行うとともに、情報拠点として障害者福祉に関する情報の収集・発信を実施

234,460 千円
- 第5期障害福祉計画策定事業<障害福祉部>

 - ・ 障害者総合支援法に基づき、平成30年度から平成32年度までを計画期間として、障害福祉サービスの提供体制の確保や見込量等について定めた第5期障害福祉計画を策定

7,732 千円
- 障害者差別解消促進事業<障害福祉部>

 - ・ 「障害を理由とする差別の解消に関する法律」(平成28年4月施行)に基づき、障害者差別の解消を促進し、障害者理解を深めるための「障害者差別解消支援地域協議会」の設置や市民への啓発を実施

963 千円
- 障害者虐待防止事業<障害福祉部>

 - ・ 障害者虐待の防止、虐待を受けた障害者やその養護者に対する支援の実施

11,295 千円
- 障害者福祉施設整備補助<障害福祉部>

 - ・ 障害者の地域移行を進めるため、グループホームの設置・開設に必要な設備費、初期費用を補助

75,860 千円
- グループホーム開設準備支援事業<障害福祉部>

 - ・ グループホームの更なる整備促進及び供給体制の確保を図るため、法人が既存物件を活用して新規開設するための改修工事に要する経費を補助

12,000 千円
- 堺市重度障害者対応型共同生活援助事業運営補助<障害福祉部>

 - ・ 重度障害者の暮らしの場を確保するため、共同生活援助事業所が生活支援員及び看護師の職員配置を整えるための経費を補助

12,400 千円
- 緊急時対応事業(新規)<障害福祉部>

 - ・ 介護者の緊急時に介護を受けられなくなる障害者を対象に、短期入所事業所の受け入れに係るコーディネートや必要に応じて現場への支援員派遣による支援を受けることができる仕組みを構築

13,395 千円
新規(13,395 千円)

- 短期入所事業所運営補助事業<障害福祉部>

 - ・ 介護者の負担軽減や、障害者の地域生活を支えるセーフティネット機能を果たす短期入所事業所の円滑な運営を図るため、人件費の一部を補助

34,223 千円
- 重症心身障害者生活介護事業所機能強化<障害福祉部>

 - ・ 医療的ケアを必要とする重症心身障害者への支援体制の拡充を図るため、生活介護事業所における看護師の配置に要する経費の一部を補助

7,500 千円
- 地域活動支援センター運営事業<障害福祉部>

 - ・ 障害者に創作的活動・生産活動の機会を提供することにより、社会との交流を促進し、自立した生活を送るための支援を実施

183,352 千円
- 授産製品販売促進事業<障害福祉部>

 - ・ 授産製品振興のためのアンテナショップ運営に要する費用を補助

4,415 千円
- 障害者就業・生活支援事業<障害福祉部>

 - ・ 就業や社会生活において支援を必要とする障害者の雇用及び職業の安定を促進

障害者就業・生活支援センター人員配置
平成28年度 常勤6人 非常勤1人

45,774 千円
- 重度障害者歯科診療所建設借入金補助・運営補助<障害福祉部>

 - ・ 一般の歯科診療所での治療が困難な障害者等に対して、歯科疾患に関する治療、相談等を実施するための運営経費等を補助

131,625 千円
- 障害者雇用推進事業<商工労働部> [別掲あり]

 - ・ 障害者雇用に積極的に取り組み、堺市が独自に定める基準を満たした中小企業を「堺市障害者雇用貢献企業」として認定し、奨励金の支給などの支援措置を講ずることにより、市内中小企業における障害者の雇用を促進

4,705 千円
- バリアフリー対策工事<土木部、道路部、公園緑地部>

 - ・ 歩道等を改良することにより、高齢者や障害者等にとって安全で快適な歩行空間を創出

歩道等のバリアフリー化 7路線(2.1km)ほか
都市公園バリアフリー化(便所改築2か所)

322,495 千円
- 交通バリアフリー化整備促進事業<交通部> [別掲あり]

 - ・ 鉄道事業者が行う駅舎のバリアフリー化整備事業に対して助成

JR阪和線上野芝駅のプラットホームに内方線付き点状ブロックを整備

3,600 千円

4 人権を尊重するまちづくりの推進

- 自由都市・堺 平和貢献賞<人権部> 1,188 千円
 - ・ 顕彰を通して、平和貢献の重要性を発信
 - 平成30年度の第6回受賞者決定に向けた選考

- 人権ふれあいセンター整備事業<人権部> 415,396 千円
 - ・ 人権ふれあいセンター運動広場等の外構工事及びスロープ設置工事

5 市民の雇用機会の確保

- さかいJOBステーション事業<商工労働部> [別掲あり] 106,044 千円
 - ・ 平成29年7月をめぐりにさかいJOBステーションを現在地から堺市内へ移転し、若者や女性の総合的就職支援拠点として、キャリアカウンセリングやセミナー、企業と求職者とのマッチング支援を実施
 - ・ 就業者の長期定着や人材育成を支援するためのセミナーや相談を実施し、安定就労と企業の人材力強化を促進
 - ・ 求職者や市内企業の利便性の向上を図るため、ハローワークとの連携により、無料職業紹介や求人受付など一体的な就業・企業支援を実施

- 女性の活躍推進事業(拡充)<商工労働部> [別掲あり] 15,109 千円
 - ・ 女性の職域拡大や働きやすい職場づくりを推進するため、職場における労働環境の改善に取り組む市内中小企業に対して整備費用の一部を補助(新規) 新規(4,065 千円)
債務(1,000 千円)
 - ・ 出産・育児・介護等により離職し、再就職をめざす女性を対象に、企業等での短期間のインターンシップと座学を通じて、キャリアブランクによる不安の解消を支援
 - ・ 女性をはじめ誰もが能力を発揮できる職場環境を構築するためのワーク・ライフ・バランスを考えるセミナーやキャリア・アップセミナー等を実施

- 地域人材育成強化事業<商工労働部> [別掲あり] 2,500 千円
 - ・ 大学や高校等での企業経営者による出前講座の実施をはじめ、インターンシップ等のキャリア教育や教職員と市内企業とのネットワーク形成を支援し、新規学卒者等と市内中小企業との雇用のミスマッチを防止

- 障害者雇用推進事業<商工労働部> [別掲あり]

6 市民・事業者・警察等との連携・協働による生活安全対策の推進

- | | |
|---|------------------------------|
| ○ 地域安全推進事業(本庁)(拡充)＜市民生活部＞ | 21,960 千円 |
| <ul style="list-style-type: none">・ 大学との連携による若年層を性暴力の被害者にも加害者にもさせないための啓発事業を実施(新規)・ 電飾等による飾りつけを行った「パトロール自転車」をコミュニティサイクルのサイクルポートに配備し、希望者に貸出すことにより地域の防犯力を向上(新規)・ 地域で発生する犯罪や事故の防止を目的として、小学校等に設置した防犯カメラの管理運営・ 事業所が地域貢献活動の一環として行う、防犯カメラの設置に対する補助を実施・ コンビニで陳列される有害図書を子どもから見えないよう工夫を行い、性的表現から子どもを守る・ 犯罪の温床となる死角をなくすための公園の樹木等の状況調査等の推進・ ICT活用による安全・安心アプリの開発に向けた取組の推進・ 市民、事業者、警察、市が相互に協力し各種防犯啓発活動を実施 | 新規(2,390 千円) |
| ○ 地域安全推進事業(各区)(拡充)＜区役所＞ | 91,575 千円 |
| <ul style="list-style-type: none">・ 地域における防犯活動への支援について、区民まちづくり基金を財源とし、安定的な事業実施を図るとともに、青パト修繕費用の補助金制度を新設するほか、地域の防犯活動の実情に応じた支援ができるよう、区長の権限を拡充・ 地域が行う防犯パトロールに使用する青色防犯パトロール車両の修繕経費を補助(新規)・ 防犯灯設置事業補助・ 街頭防犯カメラ設置事業補助・ 自主防犯パトロール登録団体にパトロール用資機材を支給・ 区民、事業者、警察、区が相互に協力し各種防犯啓発活動を実施 | 新規(3,940 千円)
拡充(6,825 千円) |
| ○ 堺セーフシティ・プログラム推進事業＜男女共同参画推進担当＞ | 4,186 千円 |
| <ul style="list-style-type: none">・ 公的空間における女性や子どもに対する暴力を防止する有効なモデルを構築するため、課題解決に向けた具体的な取組(施策)の進捗状況および今後の展開をレポートとしてまとめUN Womenに年次報告・ 性暴力被害者に二次被害を与えないなど被害者によりそうサポーターとしての理解を深めるため、行政機関や学校等の職員を対象に、性暴力の実態や性暴力が起こる要因・背景等の正しい知識を身に付ける講座としてよりそいサポーター事業を実施・ 「国際女性デー」の趣旨や「堺セーフシティ・プログラム」の取組の周知を強化するため、大規模商業施設にてパネル展示を開催 | |
| ○ 犯罪被害者等支援事業＜市民生活部＞ | 2,377 千円 |
| <ul style="list-style-type: none">・ 犯罪被害者や家族等に対する被害後の生活回復に向け、一時避難住宅の提供やカウンセリング事業を実施・ 市民や事業者等に対する講演会等啓発事業を実施 | |
| ○ 消費者対策事業＜市民生活部＞ | 73,392 千円 |

- ・本市の消費者施策を総合的、計画的に推進するため、消費者基本計画に基づき、消費生活相談、消費者教育啓発、事業者への調査指導等の事業を実施

○ 自転車まちづくり企画運営事業<自転車まちづくり部>	10,604 千円
<ul style="list-style-type: none"> ・ 市民・事業者等との協働により自転車の利用促進及び安全利用啓発を実施 ・ 自転車ヘルメットの普及と頭部損傷による死亡事故等の削減を図るため、小学生及びその保護者並びに高齢者に対するヘルメットの購入補助を実施 	
○ 自転車等駐車場設置事業(拡充)<自転車まちづくり部>	211,804 千円
<ul style="list-style-type: none"> ・ 中百舌鳥駅前西第3自転車等駐車場の改築工事を実施 ・ 堺東駅周辺の駐輪環境向上を図るため、堺東駅前瓦町公園地下自転車等駐車場の再整備及び路上駐輪機の拡充等を実施 ・ 浅香駅前、諏訪ノ森駅前東第2自転車等駐車場について、代替の自転車等駐車場の整備を実施 	拡充(141,477 千円) 拡充(36,515 千円) 債務(152,000 千円)

7 地域防災力の向上と災害に強いまちづくりの推進

○ 危機管理体制整備事業(拡充)<危機管理室>	92,042 千円
<ul style="list-style-type: none"> ・ 大規模災害時に外部からの応援を効率的に受け入れるための受援計画の策定 ・ 災害対策本部機能の強化のためのテレビ会議の導入やドローン活用の調査研究の実施 ・ 情報発信力の強化のための美原区同報系アナログ防災行政無線デジタル化調査の実施 	拡充(10,846 千円) 債務(21,000 千円)
○ 防災備蓄等整備事業<危機管理室>	74,467 千円
<ul style="list-style-type: none"> ・ 備蓄食料の整備拡充 平成26年度から5か年間で段階的に想定避難所生活者一人当たり1食分から3食分に拡充整備 ・ 備蓄資器材の整備 上町断層帯地震の避難者総定数139,000人に対し1人1枚分の毛布(平成30年度完了予定)、マンホールトイレ用ライト、避難所用更衣室テント等の整備 	
○ 自主防災活動支援事業<危機管理室、区役所>	12,471 千円
<ul style="list-style-type: none"> ・ 自主防災活動助成金(@50千円×87校区) ・ 自主防災組織に対する校区の「避難所運営マニュアル」改定及び「地区防災計画」策定等の支援 	
○ 防災対策事業(震災関連)<危機管理室>	19,766 千円
<ul style="list-style-type: none"> ・ 東日本大震災等に伴い堺市内へ避難された方々に寄り添った支援を実施 専門相談窓口、交流会、里帰りバス、支援者向け研修会 ・ 被災地を元気づけるため、東日本大震災関連交流活動等支援補助事業を実施 ・ 被災地自治体との調整や被災地派遣職員に関する旅費等 	債務(1,000 千円)

- | | |
|--|-------------------------------|
| ○ 防災・減災対策推進事業<危機管理室> | 15,824 千円 |
| ・ 地域防災計画の改定 | |
| ・ 危機管理当直・担当職員宿舎制度の運用 | |
| ・ 区別防災マップの全戸配布 | |
| ○ アスベスト対策の強化(新規)<危機管理室、子育て支援部、住宅部、
学校教育部、学校管理部、中央図書館> | 100,579 千円
新規(100,579 千円) |
| ・ アスベスト対策に関する専任職員の配置など体制の強化を図るとともに、日常的に
修繕工事を伴う市所有建築物などについて、石綿含有建築用仕上塗材の使用の
有無を事前に調査 | |
| ○ 災害時における行政機能の確保(新規)<人事部> | 4,730 千円 |
| ・ 大規模災害時に迅速かつ的確な災害対応活動を実施するため、従事者用の備蓄
食料等を確保 | |
| ○ 体育館等の天井耐震化事業<スポーツ部> | 123,950 千円
債務(146,000 千円) |
| ・ 体育館の天井等(非構造部材)の耐震化を実施
天井落下防止対策工事等 | |
| ○ 堺市立のびやか健康館の天井耐震化事業<環境事業部> | 250,300 千円
新規(250,300 千円) |
| ・ 堺市立のびやか健康館の天井の耐震化等を実施 | |
| ○ 避難行動要支援者調査事業<障害福祉部> | 6,002 千円 |
| ・ 避難行動要支援者リストを作成し、そのリストを基に要支援者の実態把握のための
調査を行い、本人同意を得て、その個人情報地域・行政で共有し、平常時にお
いても地域における見守り活動に活用するなど自助・共助の仕組みづくりを推進 | |
| ○ 緊急交通路等の橋りょう耐震強化事業<道路部> | 2,696,800 千円
債務(45,000 千円) |
| ・ 今後想定される南海トラフ巨大地震や上町断層帯地震などの大規模災害時に備
え、救急救命活動や救援物資の輸送、復旧支援活動を支えるために「命の道」とな
る、緊急交通路や津波避難路などに関する重要橋りょう150橋のうち、平成29年度
は大浜高架橋他20橋の耐震化を実施 | |
| ○ 橋りょう長寿命化修繕事業<道路部> | 1,473,400 千円 |
| ・ 市民生活に直結する道路交通ネットワークの安全性を確保することを前提に、橋
りょうの維持管理費用の縮減と平準化を目的とした「堺市橋梁長寿命化修繕計画」
に基づき、計画的に修繕を実施 | |
| ○ 舗装補修マネジメント事業<土木部> | 733,125 千円 |

- ・舗装の長寿命化や、補修費用の縮減・平準化等を図るとともに安全安心を確保するため、道路舗装の計画的補修工事を実施

- 泉北ニュータウン道路舗装更新事業<土木部>[別掲あり] 367,020 千円
 ・ 老朽化が進んでいる泉北ニュータウン内の道路舗装の更新事業を推進
- 泉北ニュータウン街路樹更新事業<南区役所>[別掲あり] 40,000 千円
 ・ 老朽化が進んでいる泉北ニュータウン内街路樹の更新事業を推進
- 河川整備事業<土木部> 217,090 千円
 ・ 降雨時における治水安全度の向上を図るため、狭間川改修工事を実施
 ・ 百舌鳥川等の土質調査など
- 公園における防災トイレ等の設置<公園緑地部> 29,583 千円
 ・ 避難地の機能を有する都市公園の防災機能を強化するため、防災トイレ等の設置(3公園)
- 都市計画道路の整備<道路部>[別掲あり] 4,110,485 千円
 ・ 災害時における延焼遮断機能の強化や避難地までの避難経路の確保等の道路機能を有効に発揮するため、都市計画道路の整備を進め道路ネットワークの形成を図る
 (諏訪森神野線、南花田鳳西町線(金岡・白鷺地区)、錦浜寺南町線、大阪河内長野線(南余部・北野田地区)、大阪河内長野線(八下地区)、大阪河内長野線(南工区)、出島百舌鳥線) 債務(240,000 千円)
- 鳳上線<都市整備部>[別掲あり]
- 住宅・建築物耐震・防火等改修促進事業(拡充)<開発調整部>[別掲あり] 723,210 千円
 ・ 耐震改修促進法による診断義務付大規模建築物及び診断義務付沿道建築物(診断補助の延長を含む)への耐震化事業費を助成 新規(19,897 千円)
拡充(67,800 千円)
 ・ 昭和56年5月以前の戸建て住宅の耐震改修補助限度額120万円に80万円を加算(4年間限定) 債務(314,845 千円)
 ・ 空家の活用支援策と連携した住宅の耐震改修促進
 ・ 指定避難所を補完するため自治会等が校区の防災マニュアル等に基づき共助による指定外の避難場所として管理・運営を行っている集会所等で、昭和56年5月以前に建築された施設(自主防災活動拠点施設)に対し、耐震診断及び設計・改修に要する経費を補助
- 大和川左岸(三宝)土地区画整理事業<都市整備部> 490,923 千円
 ・ 大和川高規格堤防整備事業と土地区画整理事業の一体的整備事業を促進するため、地元合意形成に継続して取り組むとともに施行予定者であるUR都市機構において大和川左岸(三宝)土地区画整理事業の事業計画を決定し、本格的に事業に着手 債務(21,562,000 千円)

- 新湊地区密集住宅市街地整備事業<都市整備部>

 - ・「地震時等に著しく危険な密集市街地」に位置づけられる新湊地区において、避難困難性及び延焼危険性の低減を図るため、公共施設の整備、老朽木造住宅等の建替え支援を実施

527,375 千円
- 消防団一般管理事務<総務部(消防局)>

 - ・地域防災の強化を図るため、消防団の資機材等の整備及び庁舎設備の維持管理を実施
 - ・大規模災害時に迅速かつ的確に対応するため、非常時の消防力を確保

23,157 千円
- 消防庁舎等改修事業<総務部(消防局)>

 - ・災害拠点である消防庁舎の機能維持を図るため、庁舎施設及び設備の改修等を実施

27,641 千円
- 消防署所等施設整備事業<総務部(消防局)>

 - ・防災拠点として有効に機能する消防施設等の整備を推進するため、堺消防署の移転建替に伴う設計業務を実施

35,480 千円
債務(82,000 千円)
- 消防車両等整備事業<警防部>

 - ・消防車両等を計画的に更新し、消防力の充実強化を実施

200,763 千円
債務(59,000 千円)
- 震災対策整備事業<警防部>

 - ・震災時の同時多発火災に1件でも多く対応するため、小型動力ポンプを増強整備

3,105 千円
- 消防水利整備事業<警防部>

 - ・震災等により消火栓が使用できない場合に備え、耐震性防火水槽の整備を図り、有効な水利確保を推進

23,122 千円
- 消防行政統合システム整備事業<警防部>

 - ・消防行政統合システムを更新するとともに、既設システムの安定稼働を確保

722,599 千円
債務(2,315,000 千円)
- 予防行政の充実事業<予防部>

 - ・消防音楽隊を活用した消防広報の実施

3,337 千円
- (仮称)堺市総合防災センター整備事業<総務部(消防局)>

495,346 千円

- ・防災に関する中核拠点施設として、地域総合防災力の向上を図るとともに、大規模災害に対する緊急の対応や災害対応力の向上を推進 債務(827,000 千円)

○ 水道施設の耐震化事業<上水道部> 6,308,200 千円

- ・震災時におけるライフラインとしての機能を確保・維持するため、経年劣化した水道施設の耐震化を実施 債務(5,686,000 千円)
- ・指定避難所である市内小学校に「災害時給水栓」を設置(平成29年度は14校)

○ 下水道総合地震対策事業<下水道部> 771,500 千円

- ・震災時におけるライフラインとしての機能を確保・維持するため、建築物の耐震補強や重要な幹線管きよ等の耐震対策(新設を除く)を実施
- ・指定避難所である全市立小学校にマンホールトイレの整備を完了

○ 浸水対策事業<下水道部> 7,660,100 千円

- ・雨に強いまちづくりをめざし、古川下水ポンプ場の建設及び出島線ほか幹線管きよの整備 債務(16,445,300 千円)

II 誰もが幸せで、暮らしの質の高いまちを実現します

1 歴史文化を活かしたまちづくりの推進

- 環濠都市堺の再生事業<企画部> 3,000 千円
 - ・ 環濠エリアにおけるまちづくりを公民連携で進め、都市魅力の向上や賑わいの創出を図ることにより、市民の本市への愛着や誇りを醸成するとともに、交流人口・定住人口の増加をめざすための取組

- 世界文化遺産登録推進事業<世界文化遺産推進室> 36,683 千円
 - ・ 百舌鳥・古市古墳群の世界文化遺産登録に向けて、登録推薦書の作成、登録機運醸成に向けた取組、百舌鳥・古市古墳群の構成資産について、保全意識啓発の取組等を推進
百舌鳥・古市古墳群世界文化遺産登録推進本部会議負担金など新規(732 千円)

- 百舌鳥古墳群ガイダンス施設等整備事業<世界文化遺産推進室> 517,266 千円
 - ・ 百舌鳥古墳群の価値を来訪者に理解してもらうためのガイダンス施設等の整備を推進
ガイダンス施設実施設計及び展示設計、ガイダンス予定地の埋蔵文化財調査など

- 百舌鳥古墳群保存活用事業<文化部> 157,024 千円
 - ・ 史跡百舌鳥古墳群の整備基本計画の策定と環境整備並びに普及啓発のための講演会等の開催
 - ・ 古墳の史跡追加指定に向けた発掘調査並びに公有化に向けた取組

- 百舌鳥古墳群周辺整備 147,435 千円
 - <世界文化遺産推進室、交通部、土木部、道路部、公園緑地部> 新規(6,438 千円)
債務(17,000 千円)
 - ・ 仁徳天皇陵古墳周辺の舗装補修やトイレの整備工事、履中天皇陵古墳視点場周辺の歩道整備
 - ・ 国内推薦選定後、増加が予想される来訪者に対応するための警備委託や総合電話問合せ窓口の設置、世界文化遺産登録を見据えた来訪者基礎調査などの実施
 - ・ 「百舌鳥古墳群の玄関口」にふさわしいJR阪和線百舌鳥駅の整備検討、調査など

- 都市計画道路出島百舌鳥線整備事業<道路部> 387,880 千円
 - ・ 都市計画道路出島百舌鳥線(百舌鳥駅前交通広場含む)の用地買収など 債務(72,000 千円)

- 博物館魅力向上事業<博物館>

 - ・ 堺市博物館の魅力を向上し、集客を図るための改修・整備
常設展示場の環境改善など

36,023 千円
- さかい利晶の杜学芸系事業<博物館>

 - ・ 「堺市立歴史文化にぎわいプラザ(さかい利晶の杜)」において、千利休及び与謝野晶子を中心とする展示や普及事業等を実施

34,334 千円
- 大仙公園整備事業<公園緑地部>[別掲あり]

 - ・ 大仙公園内の古墳を保全・活用した歴史公園としての整備における用地取得

1,798,091 千円
債務(340,000 千円)
- まちなみ再生事業<都市計画部>[別掲あり]

 - ・ 堺環濠都市地域の北部を中心に、歴史文化を活かしたまちなみの再生を図るため、歴史的建築物等の修景整備に対し、補助を実施

23,560 千円

2 文化芸術活動の振興

- (仮称)さかい文化芸術発信事業(新規)<文化部>

 - ・ 2020年オリンピック・パラリンピック競技大会の開催を契機に、堺固有の竹工芸などの文化芸術を活用した展覧会を実施し、堺独自の都市魅力を国内外に発信するとともに、有益な遺産(レガシー)の創出と大会開催の機運を醸成

2,318 千円
新規(2,318 千円)
- 堺市文化振興財団事業補助(拡充)<文化部>

 - ・ 個性豊かな地域文化・市民文化の創造に寄与するため、堺市文化振興財団が行う堺市民芸術文化ホールの開館に向けた機運醸成に係る公演の開催経費などを補助

185,789 千円
拡充(6,856 千円)
- 堺市民芸術文化ホール整備事業<文化部>

 - ・ 芸術文化による感動・喜びを通じた都市魅力の創造・発信を基本理念とする堺市民芸術文化ホールの整備を推進
建設工事など

4,695,024 千円
- 堺市民芸術文化ホール周辺整備事業<文化部>

 - ・ 堺市民芸術文化ホールとの調和を図るとともに、来館者等が安全・快適に移動することができ、まちの賑わいに寄与する周辺整備を推進
道路・歩道整備工事

270,000 千円

- 堺市民芸術文化ホール管理運営<文化部>

 - ・ 市民文化の更なる向上、都市魅力の創造及び発信、まちの賑わいの創出に寄与する施設として整備される堺市民芸術文化ホールの指定管理者による管理運営

98,145 千円
- 国内都市交流事業(拡充)<文化部>

 - ・ 都市魅力の更なる創造・発信や地域経済の活性化を図ることを目的として、歴史文化都市シンポジウムなどの都市交流事業を実施

2,917 千円
拡充(2,711 千円)
- さかいアートスクール<文化部>

 - ・ 次代を担う子どもたちが身近に文化芸術に触れられる機会を充実するため、芸術家を小中学校へ派遣

6,998 千円
- 文化芸術による被災地支援事業<文化部>

 - ・ 東日本大震災の被災地でのコンサートの開催や音楽体験など、被災地ニーズに基づいた支援事業を実施

19,100 千円
- 文化芸術審議会運営事業(拡充)<文化部>

 - ・ 「自由都市堺文化芸術推進計画」の目標の達成度・効果等について検証及び評価を実施

3,898 千円
拡充(3,037 千円)
- 子どものための文化芸術プロジェクト事業<文化部>

 - ・ 次代を担う子どもたちの豊かな感性と創造性が育めるよう、子どもたちが気軽に文化芸術に触れる機会を提供

10,931 千円

3 生活環境の充実と地域社会活動の推進

- 地域のつながりハート事業<長寿社会部>[別掲あり]

 - ・ ふれあい食事会やいきいきサロン等のグループ援助活動、支援を必要とする方への個別援助活動、校区ボランティアビューローや「お元気ですか訪問活動」などの、地域住民による校区福祉委員会活動を支援するため、堺市社会福祉協議会を通じて活動費を助成

92,373 千円

4 スポーツと健康づくりの推進

- 原池公園事業(野球場・運動公園)<スポーツ部・公園緑地部>[別掲あり]

 - ・ 高校野球や社会人野球の公式戦等が開催できる野球場整備と、健康・レクリエーション機能を充実させた運動公園の整備を推進
原池公園第3期区域基盤整備委託等

2,219,294 千円

- 大浜体育館建替整備運営事業<スポーツ部>

 - ・ 昭和46年に建設された大浜体育館を建替えし、市民が安全で快適にスポーツに親しめる体育館と本市の武道振興の拠点となる武道館の整備を推進
 - ・ PFIアドバイザー業務委託等、建替整備と運営を行うPFI事業者の公募選定

24,433 千円

債務(8,573,000 千円)
- J-GREEN堺活用事業（拡充）<スポーツ部>

 - ・ J-GREEN堺を活用した、ラグビーワールドカップ2019や2020年東京オリンピック・パラリンピックのチームキャンプ誘致及び関西ワールドマスターズゲームズ2021の競技開催に向け、チーム視察の受入やワールドマスターズゲームズ2017オークランド大会の視察を実施

13,708 千円

拡充(2,588 千円)
- 健康づくり組織育成事業<健康部>

 - ・ 市民主体の健康づくりを展開するため、自主活動グループやリーダーを育成支援
 - ・ 在宅保健専門職(栄養士・歯科衛生士)の人材育成、地域での活動支援

2,403 千円
- 地域介護予防活動支援事業 <長寿社会部>

 - ・ 地域の介護予防を目的とした自主的な取り組みをサポートするため、自主運動グループ・ボランティアグループの育成支援や、既存グループへの継続的な活動支援を実施

433 千円
- 食育推進事業<健康部、学校管理部>[別掲あり]

 - ・ 市民や関係団体との協働による食育を推進
 - ・ 学校における食育の推進

6,047 千円
- 健康さかい21健康支援事業<健康部>

 - ・ 各区保健センターを中心として乳幼児期から高齢者まで様々な年代層を対象に、生活習慣病予防等啓発活動を実施
 - ・ たばこ・COPD対策の実施

3,346 千円

5 男女共同参画の推進

- 堺市男女平等社会の形成の推進に関する条例推進事業<男女共同参画推進担当>

 - ・ 「第4期さかい男女共同参画プラン(改定)」及び「堺市配偶者からの暴力の防止及び被害者の保護に関する基本計画」の推進
 - ・ 市の審議会等への女性の参画を推進
 - ・ (仮称)「第2期堺市配偶者からの暴力の防止及び被害者の保護等に関する基本計画」の策定

3,140 千円

- ひとり親家庭学び直し支援事業<子ども青少年育成部>

 - ・ 高等学校卒業程度認定試験合格のための講座受講費用の一部を支給することにより、ひとり親家庭の父母または子の学び直しを支援

499 千円
- ひとり親家庭高等職業訓練促進資金貸付事業<子ども青少年育成部>

 - ・ 高等職業訓練促進給付金を活用し、就職に有利な看護師等の資格取得をめざすひとり親家庭の父母に、入学準備金や就職準備金の貸付事業を行う団体に経費を補助

3,948 千円
- 母子家庭等就業・自立支援センター事業<子ども青少年育成部>

 - ・ ひとり親家庭に対し、就業支援講習会の開催や情報提供など就業に向けての一貫した支援を実施

21,550 千円
- 母子家庭及び父子家庭自立支援給付事業<子ども青少年育成部>

 - ・ ひとり親家庭の自立に向けた主体的な能力開発の取組に対し、自立支援教育訓練給付金及び高等職業訓練促進給付金等を支給

78,024 千円
- DV被害者の支援<子ども青少年育成部、区役所>

 - ・ 配偶者暴力相談支援センターと各区女性相談においてDV被害者支援を実施

49,668 千円
- 泉北ニュータウン起業支援事業(新規)<商工労働部>[別掲あり]
- 起業・創業支援事業<商工労働部>[別掲あり]
- 女性の活躍推進事業(拡充)<商工労働部>[別掲あり]
- ダブルケアの方に対する支援(拡充)<長寿社会部>[別掲あり]

6 良好な居住環境の形成

- 河川水路維持事業<土木部>

 - ・ 河川管理施設を適正に維持管理していくための維持管理計画策定および管理河川点検を実施

20,000 千円

- 緑の保全・創出<公園緑地部>[別掲あり] 160,741 千円
 - ・ 地域緑化助成(屋上・壁面・生垣緑化)
 - ・ 市民協働による緑化推進等
 - ・ 公共施設等の緑化

- 南部丘陵における緑地保全事業<公園緑地部>[別掲あり] 7,129 千円
 - ・ 「堺市緑の保全と創出に関する条例」の基本理念に基づき、南部丘陵を中心とした緑地保全の仕組みづくりや、工場立地法敷地外緑地制度を活用した市民・事業者・行政が協働で緑地保全を推進 債務(4,000 千円)

- 都市公園の整備事業<公園緑地部>[別掲あり] 120,013 千円
 - ・ 三国ヶ丘公園 施設整備工事 債務(4,000 千円)
 - ・ 原山公園関連駐車場整備設計委託等
 - ・ 都市計画公園の整備プログラムの策定など

- 原山公園再整備運営等事業(新規)<公園緑地部、南区役所> 126,260 千円
 - ・ 原山公園の活性化と榎・美木多駅周辺の賑わいの創出に寄与し、もって泉北ニュータウンの再生に資することを目的に原山公園の再整備運営を推進 新規(108,900 千円)
 - ・ また、整備による来園者対策として南区役所ほか榎・美木多駅周辺における駐車場の設計を実施 債務(4,646,000 千円)

- 原池公園事業(野球場・運動公園)<スポーツ部、公園緑地部>[別掲あり]

- 大仙公園整備事業<公園緑地部>[別掲あり]

- 良好な景観の形成<都市計画部> 24,824 千円
 - ・ 都市の個性や魅力を高め、市民のまちへの愛着を育むため、大規模建築物等に対する景観協議や景観地区での認定申請等を通して、良好な景観形成を促進
 - ・ 安全でかつ景観に配慮した秩序ある屋外広告物の掲出に向け、許可制度を運用するとともに、百舌鳥古墳群周辺地域における、既存不適格広告物の早期適正化に関する補助を実施

- 市営住宅建替事業<住宅部>[別掲あり] 1,945,286 千円
- 良質な住宅ストックの確保及び良好な住環境の形成を目的とし、省エネルギー性能、バリアフリー及び耐震性が確保された住宅へ更新するため、老朽化した市営住宅の建替えを実施
 - 小阪住宅において、解体工事を実施
 - 万崎住宅において、実施設計を実施
 - 北清水住宅において、解体工事を実施
 - 協和町・大仙西町住宅において、実施設計及び解体工事等を実施

- 泉北ニュータウン再生推進事業(拡充)<ニュータウン地域再生室>[別掲あり]

- 近隣センター再生事業(拡充)<ニュータウン地域再生室>[別掲あり]

Ⅲ 次代を担う子どもを健やかにはぐくみます

1 子育て世帯への支援と負担の軽減

- 子ども医療費助成事業<生活福祉部> 2,800,076 千円
 - ・ 入院(食事療養費を含む)・通院に要する医療費を助成(一部自己負担あり)
対象年齢: 中学校卒業まで(所得制限なし)

- 多子世帯における利用者負担の軽減(拡充)<子育て支援部> 399,362 千円
 - ・ 子どもが3人以上いる世帯への支援として、第3子以降の子どもが認定こども園、幼稚園、保育所や地域型保育事業施設を利用する場合、上の子どもの年齢や世帯の所得に制限を設けず、保育料の無償化を実施 拡充(310,439 千円)

- 1号認定子どもにかかる利用者負担額の軽減(新規)<子育て支援部> 86,021 千円
 - ・ 子ども子育て支援新制度における1号認定子ども(満3歳以上の就学前の子どもで保育を必要としない)が、認定こども園や幼稚園を利用する際の利用者負担額について引き下げを実施 新規(86,021 千円)
最高階層 24,100円/月 ⇒ 19,800円/月 など

- 保育を必要とする医療的ケア児への支援(新規)<子育て支援部> 92,325 千円
 - ・ 「たんの吸引」や「経管栄養」といった医療的ケアを必要とする子どものいる世帯の保育ニーズに対応すべく、児童発達支援事業所(重症心身障害児対応)を併設した小規模保育事業施設を整備 新規(92,325 千円)

- 民間認定こども園などと連携した待機児童の解消(拡充) 1,405,184 千円
 - <子育て支援部、学校管理部> 拡充(1,222,548 千円)
 - ・ 認定こども園や小規模保育事業施設の新設、既存施設の増改築などによる受入れ枠の拡大を図るほか、認証保育所や幼稚園の預かり保育などにより、多様な保育ニーズに対応 債務(267,000 千円)
 - ・ 認定こども園整備事業(拡充)
 - 幼保連携型認定こども園などの施設整備に要する経費を補助
 - (平成27~29年度事業) 増改築 1か所
 - (平成28~29年度事業) 幼稚園からの移行 1か所、増改築 2か所
 - (平成28~30年度事業) 増改築及び大規模修繕 1か所
 - (平成29年度事業) 分園 2か所、増改築及び大規模修繕 1か所
 - (平成29~30年度事業) 増改築 1か所
 - ・ 民間保育所整備事業(拡充)
 - 民間保育所の施設整備に要する経費を一部補助
 - (平成29年度事業) 増築 2か所、増改築 1か所

- ・ 小規模保育整備事業(拡充)
小規模保育事業を新たに実施するための施設の改修などに要する経費を一部補助
3か所(うち1か所は「〇保育を必要とする医療的ケア児への支援」にも掲載)
- ・ 認証保育所運営補助事業
認証保育所が、児童を受け入れるための運営に要する経費を補助するとともに、一定の所得制限の範囲内で利用者負担を軽減するための経費を補助
2か所
- ・ 私立幼稚園預かり保育推進事業
長期休業期間を含め1日11時間の保育に要する経費を一部助成
8か所
- ・ 市立幼稚園預かり保育事業
市立幼稚園において預かり保育をモデル実施
3か所

○ 子ども・子育て支援新制度の円滑な施行<子ども青少年育成部、子育て支援部>

17,210,871 千円

子ども・子育て支援新制度を円滑に運営し、幼児期の教育・保育の質の向上と量の拡充を実施

- ・ 子ども・子育て支援新制度管理事業
子ども・子育て会議の運営や生活保護世帯に対する実費徴収に係る補足給付事業を実施
- ・ 認定こども園・幼稚園運営事業
子どもが、民間認定こども園・幼稚園から教育・保育の提供を受けた場合の給付に伴う経費
92か所
- ・ 民間保育所保育実施委託事業
民間保育所への入所に伴う保育所運営に要する経費
19か所
- ・ 民間認定こども園・保育所運営補助事業
民間認定こども園・保育所が、子どもの処遇向上、配慮を要する子どもへの対応及び地域の子育て家庭への支援等に要する経費への補助
107か所
- ・ 私立幼稚園運営補助事業
子ども・子育て支援新制度に移行した私立幼稚園が、子どもの教育内容の充実や配慮を要する子どもへの対応等に要する経費への補助
4か所
- ・ 保育教諭等人材確保事業
民間認定こども園等が、保育教諭等の人材を確保するための職員への資格取得支援に要する経費への補助
- ・ 地域型保育事業
子どもが、地域型保育事業(家庭的保育事業、小規模保育事業、事業所内保育事業)から保育の提供を受けた場合の給付に伴う経費等
36か所

○ 多様な保育サービス・育児支援の充実(拡充) <子ども青少年育成部、子育て支援部>

381,885 千円

・ 一時預かり事業

新規(40,010 千円)
拡充(11,694 千円)

民間認定こども園・保育所等が、保護者の短時間就労・傷病・リフレッシュ等による一時的な保育需要に対応するための一時預かりに要する経費への補助

116か所

・ 病児・病後児保育事業(拡充)

・症状安定期又は病氣回復期にあり、集団保育等が困難な児童の預かりを実施

病児・病後児保育施設 5か所

・スマートフォンを活用した「子育て応援アプリ」により、病児・病後児保育施設の利用状況についてタイムリーに情報を提供

・ 訪問型病児保育事業(新規)

・症状安定期又は病氣回復期にあり、集団保育等が困難な児童を、当該児童の自宅等において一時的に保育・看護を行う

・ ファミリー・サポート・センター事業

子どもの安全対策や育児支援のため、通園・通学時の送迎や一時預かりを登録会員が実施

・ 育児支援ヘルパー派遣事業

妊娠中又は出産後の体調不良や育児不安等のため、家事又は育児を行うことが困難な家庭にヘルパーを派遣

・ 保育士等就職促進事業

市内の民間認定こども園・保育所等へ勤務することが決定した保育士又は保育教諭を対象に、保育士試験受験講座受講料等の一部を助成

・ さかい保育士等就職応援事業

市内の民間認定こども園・保育所等で、保育士又は保育教諭として勤務することが決定した潜在保育士に対する就職準備金の貸付事業に要する経費を補助

・ さかいプレ保育士事業(新規)

潜在保育士等を対象に、公立幼保連携型認定こども園において現場体験等を行い、教育・保育現場での勤務に対する不安の軽減及び意欲向上を図り、本市内への保育士確保の促進及び就労支援を行う

・ 保育士宿舍借り上げ支援事業(新規)

市内の民間認定こども園・保育所等に対し、保育士・保育教諭の宿舍を借り上げるための経費を助成することによって、保育士・保育教諭の新規確保及び就業継続を図り、保育士・保育教諭が働きやすい環境を整備する

○ 就学前施設における子どもの保健衛生向上のための体制の構築(新規)

742 千円

<子育て支援部>

新規(742 千円)

- ・ 認定こども園や幼稚園、保育所などにおける子どもの保健向上を目的に、関係機関による横断的な連絡会を設け、感染症など子どもの健康に関する情報共有及び連携強化を推進

- 妊娠・出産の安全性の確保(拡充)＜子ども青少年育成部＞ 1,037,406 千円
 拡充(39,692 千円)
- ・ 特定不妊治療費助成事業
 - 特定不妊治療(体外受精・顕微授精)及び特定不妊治療に至る過程における男性不妊治療に要する費用を一部助成
 - ・ 妊婦・乳児一般健康診査事業(拡充)
 - 妊婦及び乳児の健康の保持・増進を図るため、健康診査を公費負担
 - 妊婦健康診査については、公費負担額(上限)を118,550円から118,880円に拡充
 - 産後の初期段階における母子に対する支援を強化するため、新たに産婦健康診査を実施(平成29年10月以降に出産した人が対象)
 - 産後2週間及び産後1か月の計2回実施
- 養育医療給付事業(拡充)＜子ども青少年育成部＞ 52,627 千円
 拡充(323 千円)
- ・ 経済的負担を軽減するため、低出生体重児等の養育医療給付に係る自己負担分を新たに免除(平成29年4月以降診療分が対象)
- 不妊症・不育症支援事業＜子ども青少年育成部＞ 453 千円
- ・ 不妊症・不育症について啓発及び相談事業を実施
- 妊産婦・乳幼児等の保健指導事業＜子ども青少年育成部＞ 27,065 千円
- ・ パパの育児教室
 - 初めてパパ・ママになる方が、産後夫婦で協力して子育てできるよう、具体的な世話のしかたについての情報提供を実施
 - 年6回
 - ・ 妊娠・出産・産後早期の切れめのない支援
 - 産後の心身ともに不安定になりがちな時期に、支援が必要な母子に助産所でのショートステイを通じ、母親の心身のケアや育児のサポートを実施
 - 産後ケア(宿泊型)の実施
- 子育て世帯等住まいアシスト事業＜住宅部＞ 24,645 千円
- ・ 新婚世帯、子育て世帯等への支援策として、堺市住宅供給公社が管理する特定優良賃貸住宅のストックを活用し、入居者負担額の一部(月額 2万円を限度)を補助
 - 平成29年度 新たに50戸を募集

○ 泉北高速鉄道通学費負担軽減事業<交通部> 50,559 千円

- ・ 子育て世帯の負担を軽減するため、泉北高速鉄道と南海電鉄高野線の乗継が生じる通学定期運賃に対する経費を補助

補助額 48円/日

対象者 中百舌鳥駅を經由した泉北高速鉄道の通学定期を利用する堺市民が25歳となる日を含む年度まで

○ 放課後子ども総合プラン事業(拡充)<地域教育支援部> 526,255 千円

- ・ 子どもたちが豊かな放課後を過ごせるよう安全・安心な居場所を確保し学習や体験活動を行うとともに、待機児童の解消等の課題や保護者ニーズへの対応に向けた多様な方策を検討し、学校施設の積極的な活用による放課後児童施策を実施
21校で実施

のびのびルームにおいて、指導員配置基準を変更

(児童数45人に対し指導員2人配置→児童数40人に対し指導員2人配置)

放課後等における児童の健全育成と子育て支援を進めるため、夏季(5日間)、年末年始(3日間)の開設日を拡充

拡充(16,600 千円)

○ 放課後児童対策事業(拡充)<地域教育支援部> 1,359,627 千円

- ・ 放課後等における児童の健全育成と子育て支援を図るため、小学校の余裕教室等を利用して、1~6年生の児童を対象に、主に集団による遊びやスポーツ活動等を実施

72校で実施(放課後ルーム設置校のうち10校については1~3年生が対象)

指導員配置基準を変更

(児童数45人に対し指導員2人配置→児童数40人に対し指導員2人配置)

放課後等における児童の健全育成と子育て支援を進めるため、夏季(5日間)、年末年始(3日間)の開設日を拡充

待機となった児童が隣接校の放課後児童クラブの利用を希望する場合に、隣接校までの送迎支援を実施(新規)

新規(1,940 千円)
拡充(105,500 千円)

○ 放課後ルーム事業<地域教育支援部>[別掲あり] 139,973 千円

- ・ 放課後や週末等に学校施設を利用し、4~6年生の児童を対象に、学習や体験・交流活動等の場を提供(一部対象学年が異なる学校あり)

14校で実施

放課後等における児童の健全育成と子育て支援を進めるため、夏季(5日間)、年末年始(3日間)の開設日を拡充

拡充(2,900 千円)

2 社会全体で子どもをはぐくむ仕組みづくり

- 放課後ルーム事業(拡充)＜地域教育支援部＞[別掲あり]

- 子ども食堂ネットワーク構築事業(新規)＜子ども青少年育成部＞ 25,486 千円
新規(25,486 千円)
 - ・ 子ども食堂の実施団体や支援機関等によるネットワークを構築し、情報提供並びに実施ノウハウの提供、食材の寄付やボランティアの仲介などを実施するとともに、開設のための初度調弁の経費を補助することで子ども食堂の開設や運営を支援

- 子育て支援情報発信事業＜子ども青少年育成部＞ 2,546 千円
 - ・ 「子育て応援アプリ」を活用し、子育て支援情報等を子育て家庭それぞれの状況に応じてタイムリーに分かりやすく提供する

- さかいチャイルドサポーター育成事業＜子ども青少年育成部＞ 12,405 千円
 - ・ 子育て支援に意欲のある地域の人材を対象として、多様な保育や子育て支援に関する研修を実施することで、子育て支援員を育成

- みんなの子育てひろば事業＜子ども青少年育成部＞ 139,103 千円
 - ・ 就学前の児童やその保護者が交流できる場を提供するとともに、運営に要する経費等を補助
平成28年度 31か所 → 平成29年度 33か所

- 地域子育て支援センター事業＜子ども青少年育成部、区役所＞ 27,097 千円
 - ・ 地域の子育て支援拠点として、育児不安の解消を図るための子育て家庭への支援や、子育て関連情報の提供、市民ボランティア等の育成や子育て支援関係団体との地域ネットワークを構築
 - ・ 区役所に子育て中の親と子が交流する常設の広場を開設
6か所

- キッズサポートセンターさかい運営事業＜子ども青少年育成部＞ 61,012 千円
 - ・ 子どもとその保護者等が「遊び」を出発点に集い、交流し、気軽に相談できる子育て支援の場を提供することで、子育てに関する不安感や負担感を軽減するとともに、まちの賑わいづくりに資するため、公民共同によりキッズサポートセンターさかいを運営

- 乳児家庭全戸訪問事業＜子ども青少年育成部＞ 3,680 千円
 - ・ 生後4か月までの乳児がいる全ての家庭を訪問し、支援が必要な家庭に対して、子育て情報の提供や適切なサービスを紹介

- 子育てアドバイザー事業<子ども青少年育成部> 5,361 千円
- ・ 子育て経験の豊かなボランティアを登録し、子育て不安等を抱える家庭や子育てサークル等に派遣するとともに、初めて出産した家庭を訪問し、育児の悩みなどに対応
- 地域ネットワークを活用した子ども・若者支援の推進<子ども青少年育成部> 24,089 千円
- ・ 子ども・若者育成支援推進事業
ひきこもり、ニートなど困難を抱える子ども・若者が安定した社会生活を営めるよう、各関係機関が連携し、ネットワークによる支援を推進するとともに、ユースサポートセンター(子ども・若者総合相談センター、堺市若者サポートステーション)において相談や就労支援などを実施
- 青少年センター・青少年の家管理運営事業(拡充)<子ども青少年育成部> [別掲あり] 111,206 千円
新規(2,804 千円)
- ・ 市内2箇所の青少年施設を拠点に、民間機関との公民協働により、地場産業と連携した就労体験プログラムの実施や若者の「交流の場」の事業検討など、様々な課題を抱える若者を支援するための取り組みを実施(新規)
- 発達障害者(児)支援事業<子ども青少年育成部> 31,736 千円
- ・ 発達支援コーディネーターを配置し、4・5歳児発達相談事業、養育者支援事業、啓発事業を実施
 - ・ 個別支援ファイル「あい・ふあいる」の活用を促進
- 発達障害者支援センター運営<子ども青少年育成部> 29,766 千円
- ・ 発達障害者支援の拠点として、本人、家族及び関係機関等からの相談、関係機関に対する研修や啓発活動を実施
- 障害児等療育支援事業<子ども青少年育成部> 10,006 千円
- ・ 訪問や外来による相談及び必要な療育・訓練の提供、保育所等支援機関へ対応方法に関する指導・助言を行い、障害児や発達に不安のある子どもと家族へ早期介入を図るとともに必要な福祉サービス利用に向けた支援を実施
- あい・さかい・サポーター養成事業<子ども青少年育成部> 1,529 千円
- ・ 障害児など特別な支援を必要とする子どもとその家族に適切な支援を行うことができるよう、認定こども園、保育所、幼稚園、事業所等の職員に体系的な研修を行い「あい・さかい・サポーター」及び2か年度の研修により、各機関及び地域において中核となるサポートリーダーを養成

- 市立児童発達支援センター整備事業<児童自立支援施設整備室>

 - ・ 就学前児童の安全・安心な療育環境をめざすとともに、施設機能をより充実するため、隣接の子ども相談所跡地を含めて活用し、「えのきはいむ」及び「第2もず園」の一体的な建替え整備を平成31年度の開所に向けて推進
建設工事など

396,085 千円
債務(12,000 千円)
- 子ども虐待の防止(拡充)<子ども青少年育成部、区役所、学校教育部>

 - ・ 子ども虐待防止事業
 - 市全体の虐待通告の把握や分析を行うほか、関係機関との調整や情報集約等を行うとともに、児童虐待防止推進月間(11月)を中心に、女性に対する暴力をなくす運動との連携により、児童虐待防止のためのオレンジリボンキャンペーン事業を実施
 - ・ スクールソーシャルワーカーの配置(拡充)[別掲あり]

41,943 千円
拡充(4,662 千円)
- 社会的養護体制整備事業<子ども青少年育成部、子ども相談所>

 - ・ 社会的養護を必要とする子どもの状態に応じた適切な支援を行うため、本市の社会的養護体制の質的向上と計画的な整備を推進
児童養護施設 耐震化のための建替補助 1か所

149,750 千円
- 子ども相談所(児童相談所)運営<子ども相談所>

 - ・ 虐待、非行、障害児等に関し、児童福祉司による社会診断や児童心理司による心理診断等で総合診断を行い、問題の改善に向けて、助言や継続指導等を実施
 - ・ 緊急保護、行動観察、短期入所指導等一時保護が必要と認められた子どもに、児童指導員、児童心理司、保育士、学習指導員、看護師等の職員が生活指導・学習指導・健康管理等を実施
 - ・ 家族再統合に向けた施設入所児童とその保護者へのアフターケアを実施

203,801 千円
- 放課後子ども総合プラン事業(拡充)<地域教育支援部>[別掲あり]
- 放課後ルーム事業(拡充)<地域教育支援部>[別掲あり]
- 放課後児童対策事業(拡充)<地域教育支援部>[別掲あり]
- 支援学校サマーサポート事業<地域教育支援部>

 - ・ 支援学校小学部に就学している留守家庭児童等の健全な育成を図るため、夏休み期間中にサマーサポート事業を実施

1,340 千円

○ 堺版コミュニティ・スクール推進事業<学校教育部> 3,703 千円

- ・ 保護者や地域住民による学校への支援、学校運営への参画・評価、学校力を生かした地域貢献を目的とした「堺版コミュニティ・スクール」を全小中学校に展開

○ 区教育・健全育成会議等運営事業 63,725 千円

<区役所、市民生活部、教委総務部、学校教育部> [別掲あり]

- ・ 学校教育を取り巻く環境の整備を推進し、地域全体で子どもの成長を支え、区域の教育力の向上及び健全育成の充実を図るため、各区における区教育・健全育成会議及び相談窓口の運営にかかる取組を推進

○ 子ども堺学推進事業<学校教育部> 19,695 千円

- ・ 堺の教育資源(歴史・文化・産業・自然・人々など)の学習を通して、堺への愛着を醸成するとともに、地域や国際社会に主体的に参画しようとする資質や能力を育成

堺市出身の著名人等、多様な分野で専門的知識・技能を有する外部人材による出前授業等の実施

世界遺産学習ノートを作成

○ 児童自立支援施設整備事業<児童自立支援施設整備室> 746,617 千円

- ・ 非行や家庭環境などに問題を抱える本市の子どもに寄り添った適切な指導と、健全育成に向けた支援を実施するため、政令指定都市の権能である児童自立支援施設の整備を推進

用地取得、工事設計など

債務(127,000 千円)

3 学ぶ力・生きる力の育成

○ 被災者支援交流事業<学校教育部> 7,200 千円

- ・ 被災地の子どもたちの震災によるストレスを軽減しリフレッシュを図るため、福島の子どもたちを堺市に招待し、スポーツや文化交流などを実施

- 小中一貫教育・学力向上推進事業(拡充) <教職員人事部、学校教育部> 300,585 千円
- ・ 中学校区全体で静謐な教育環境の実現と、総合的な学力の向上に向け、義務教育9年間の一貫したカリキュラムや指導体制に基づく教育活動を実践
 - 総合的な学力向上研究校を指定し、先導的に学力向上の取組を実施
 - 教育課程研究校を指定
 - 小中一貫教育推進リーダーを配置 43中学校区
 - 学力等実態調査「子どもがのびる」学びの診断を小学校3年生～中学校2年生を対象に実施
 - 学びの診断に授業アンケート項目を追加(拡充)
 - 学びの診断の総合学力プロフィールに「全国学力・学習状況調査の」小学校6年生、中学校3年生を追加(拡充)
 - 学びの診断の復習教材を小学校3年生～5年生を対象に配付
 - 全小学校5年生、中学校2年生を対象に復習教材(チャレンジ編)を配付(新規)
- 小中一貫校整備事業<学校管理部> 208,308 千円
- ・ 施設一体型小中一貫校として整備するため、施設整備工事等を実施
 - 対象: 大泉小学校、大泉中学校
- 睡眠教育を軸とした家での7つのやくそく推進事業(新規) <学校教育部> 1,220 千円
- ・ 研究指定校において、児童生徒が自らの生活についてふりかえることを習慣化し、目標の達成・計画の遂行ができる力を身につけるために、「生活リズム向上支援」の取組を推進
 - 生活リズム手帳・ふりかえりシールの作成
- 英語教育推進事業<学校教育部> 156,948 千円
- ・ 全小中高等学校にネイティブ・スピーカーを配置し、体系的・継続的に外国語に触れる機会を提供し、児童生徒の英語によるコミュニケーション能力を育成
 - ・ 教員の英語力・指導力向上のための研修を実施
 - ・ 英語教育推進モデル校4校を指定
- スクールソーシャルワーカー活用事業(拡充) <学校教育部> 22,668 千円
- ・ いじめなど生徒指導上の課題や児童虐待など家庭環境の問題への対応の充実を図るため、社会福祉等の専門的知識・技能を活用し支援を行うスクールソーシャルワーカーの活動日数を拡充し、課題の早期解決に向け区役所との連携を強化
 - 派遣型(2人) 区担当(6人)
 - 区担当活動日 平成28年度 週3回 → 平成29年度 週4回

- 堺マイスタディ事業(拡充)＜学校教育部＞ 157,316 千円
 拡充(13,392 千円)
- ・ 放課後や夏季休業中などを活用し、小学校3～6年・中学校全学年の児童生徒を対象としたきめ細かな学習指導を実施
 - ・ 中学校12校において全学年を対象に土曜日等に民間のノウハウ等を活用した学習支援を実施
 小学校における夏季休業中の実施日を拡充 5回
- 環境・防災教育推進事業＜学校教育部＞[別掲あり] 4,244 千円
- ・ 持続可能な社会の構築に向けて、家庭や地域と協働し、子どもたちに地域の実情に応じた当事者意識をはぐくみ、課題解決に向け主体的に実践可能な環境教育と防災教育を推進
 ゴーヤ栽培によるグリーンカーテンを小学校50校で実施
 防災教育講演会及び研修会を実施
 先行的な環境・防災教育の研究実施を希望する小中学校に環境・防災サポーターを配置
- 学校図書館教育推進事業(拡充)＜学校教育部＞ 66,112 千円
 新規(17,640 千円)
- ・ 全中学校に学校司書を配置し、生徒の読解力、表現力、情報活用能力等の育成・定着を図り、学力向上を推進
 全中学校に学校司書を配置(新規)
 学校図書館職員による推進校の巡回訪問、指導助言を実施
 各学校に学校図書館サポーターを配置
 サポーターの配置回数(1校あたり)
 学校司書配置校 月5回(15時間)程度 未配置校 週3.5回(10.5時間)
 児童生徒の読書習慣の定着を図るため、堺市読書ノートを作成・配布
- 幼児教育推進事業＜子育て支援部、学校教育部、学校管理部＞ 13,207 千円
- ・ 小学校と認定こども園・幼稚園・保育所との連携などを通じ、小学校への円滑な接続につながる幼児期の教育・保育を推進
- 豊かな心の育成事業(拡充)＜学校教育部＞ 36,594 千円
 拡充(3,290 千円)
 新規(30,513 千円)
- ・ 子どもの豊かな心の育成をめざし、小中学校における道徳の時間の指導の充実を図るとともに、家庭・地域との連携による豊かな体験と関連づけた道徳教育を推進
 「道徳科」に対応した堺市独自の地域教材の作成(新規)
 「道徳科」における教員の指導力向上・指定中学校区による道徳教育の活性化(拡充)
 堺市道徳教育研究会と連携した大会等の実施
- 青少年センター・青少年の家管理運営事業(拡充)＜子ども青少年育成部＞[別掲あり]

4 教育・生活環境の充実

- 特別支援教育環境整備事業(拡充)〈学校教育部〉 229,398 千円
- ・ 第4次堺市障害者長期計画や障害を理由とする差別の解消の推進に関する法律を踏まえ、インクルーシブ教育システムの構築や小中学校における特別支援教育体制の充実を推進 拡充(20,031 千円)
新規(2,400 千円)
 - 支援学級在籍児童生徒の増加や障害の重度・重複化に対応するため、介助員を増配置(拡充)
 - 平成28年度 162人 → 平成29年度 165人
 - 通常の学級に在籍する、肢体不自由等の障害により合理的配慮が必要な児童生徒に対し、協力員を配置(新規)
- ユニバーサルデザインスクール事業〈学校教育部〉 3,932 千円
- ・ 発達障害等、配慮を要する子どもへの対応のために、特別支援教育の視点に基づく、どの子にもわかりやすい授業づくりや、だれもが過ごしやすい学習環境づくり等を実施
 - 発達障害の特性等の理解や支援体制構築に取り組む学校への専門家の派遣
 - 発達障害理解や授業のユニバーサルデザイン化に向けた研修の実施
 - 発達障害に関する相談窓口を担う通級指導担当教員の専門性向上を図る研修の実施
- いじめ問題への対応(拡充)〈学校教育部〉 132,408 千円
- 〈未然防止の取組〉 拡充(4,662 千円)
- ・ デートDV防止研修の実施
 - 小中支援高等学校教員を対象にデートDV防止についての授業を行うための研修を実施
 - ・ いじめ・暴力防止(CAP)プログラムの実施
 - ・ 教職員の対応力を高めるためのいじめ防止等研修の実施
 - ・ ネットいじめ防止プログラムの実施
 - 教員と外部講師との協働でネットいじめ防止授業を実施し、保護者にも啓発
 - 対象学年 小学4年生・中学1年生
 - ・ 生徒会活動リーダーの養成
 - 全中学校の生徒会役員など生徒会活動のリーダーが、合宿でいじめ問題等について学習・討議し、「いじめをなくす」キャンペーンを実施
 - ・ SAFEプログラム研修の実施
 - 小学校低学年担当教員を対象に、子どもにいじめや暴力、虐待等の危機から切り抜ける手段を身に付けさせるためのプログラムについて研修を実施
- 〈早期発見の取組〉
- ・ スクールカウンセラーの配置
 - 小学校 16校 中学校 全校 高校 全校

- ・ いじめ巡回相談員の配置
学校のいじめ問題への対応を把握し、いじめ問題の解決に向けた相談・助言等の支援を学校に対し行うため、いじめ巡回相談員2人を配置

- ・ 電話教育相談の実施
いじめ等に関する電話相談を24時間実施

《 早期解決の取組 》

- ・ いじめ防止等対策推進委員会の設置
いじめ防止対策推進法に基づくいじめに関する調査等を行う教育委員会の附属機関を設置
- ・ スクールソーシャルワーカーの配置(拡充)[別掲あり]

○ 学校教育ICT化推進事業(拡充)＜学校教育部＞

929,183 千円

- ・ 中学校タブレット端末整備(新規)
分かる授業の実現に向けた取組として、中学校のパイロット校3校において、指導用タブレット端末とデジタルテレビを整備し、「堺スタイル」の分かりやすい授業の実施に向けた研究を実施

新規(9,744 千円)

○ スクールサポート事業＜学校教育部＞

13,834 千円

- ・ スクールロイヤーによる支援
学校だけでは解決が困難な事象等について、法的な見地から弁護士が学校を支援
- ・ スクールサポートチームの派遣
学校危機管理アドバイザー、生徒指導サポートスタッフ、指導主事等を学校へ派遣し短期・集中的に支援

○ 教育活動支援事業＜学校教育部＞

28,633 千円

- ・ 海外から帰国・渡日し、日本語指導を必要とする幼児児童生徒が在籍する学校園に自立支援日本語指導員を派遣
- ・ 連合運動会、連合音楽会など児童生徒が参加する全市的な催しを開催

○ 部活動推進事業＜学校教育部＞

69,308 千円

- ・ 中学校の部活動に要する消耗品及び備品の購入にかかる経費の一部を負担
- ・ 中学校・高等学校全国大会等参加補助金・奨励金を支給
- ・ 中学校の部活動に外部指導者を派遣

- 体力向上推進事業<学校教育部> 3,092 千円
- ・ 子どもの体力向上を図るため、学校で作成する体力向上プランに基づく取組や、学校・家庭・地域の連携による体力向上の取組を推進
大学と連携し、体力向上サポーターを活用
JFAアカデミー堺と連携したサッカー指導教室を開催
- 教職員の資質能力の総合的な向上<学校教育部> 107,683 千円
- ・ 「教職員元気プロジェクト」の実施
意欲的に実践研究に取り組む教職員の意欲向上を目的に、コア・ティーチャー（堺市の各教科教育の中核となり、牽引していく教員）認定制度を実施するとともに、学校園や教員が自主的に行う研究に対する支援を実施
 - ・ 専門指導員の派遣
優れた指導力をもつ学校園の元管理職等を初任者等配置校へ派遣し、訪問指導、支援を実施
 - ・ 中学校教員を対象とした教科別研修の充実
授業改革を推進する教員を育成するため、テスト研究や教材開発を通じて、目標に準拠した評価、アクティブ・ラーニングについて理解を深める教科別研修の実施
 - ・ 特別支援教育推進リーダーの育成・研修
学校園における特別支援教育のリーダーを育成するために、発達障害等に関する専門的な知識・技能等を身につける長期研修を実施
 - ・ 指導的立場の教員を育成するための研修派遣
指導的立場の教員育成を行うため、大阪教育大学連合教職大学院に教員を派遣し、本市教育の充実を図る
- 子どもの安全安心対策事業<教委総務部、学校教育部、学校管理部> 169,992 千円
- ・ 学校安全管理員の配置
小学校全校及び支援学校に配置
 - ・ 学校安全指導員の派遣
府警OBによる教員及び子どもに対する不審者対応訓練、巡回指導の実施
 - ・ 子どもの安全見まもり隊活動の実施
各小学校区において、自治会、PTA等の協力により、登下校時の安全を確保
- 中学校給食事業<学校管理部> 551,878 千円
- ・ 民間調理場を活用したデリバリー方式による学校給食と家庭弁当の双方の利点を活かすことができる選択制での学校給食を実施
- 食育推進事業<健康部、学校管理部> [別掲あり]

- 小中学校トイレの環境改善事業(新規)＜学校管理部＞ 159,000 千円
 - ・ 子どもたちの快適なトイレ環境と避難所となる防災の観点から、計画的にトイレの整備と洋式便器の適正配置を推進 新規(159,000 千円)
 - 全面改修工事設計委託 小学校14校(14系統)、中学校7校(7系統)
 - 洋便器設置工事及び設計 工事206基

- 小規模校再編整備事業＜学校管理部＞ 183,158 千円
 - ・ 原山台小学校・原山台東小学校の再編に伴う施設整備を実施 債務(194,000 千円)
 - 再編校設計委託、校舎解体工事等

- 小学校普通教室への空調整備事業＜学校管理部＞ 29,300 千円
 - ・ 小学校の普通教室及び支援教室に空調機器を整備
 - 全小学校での供用開始 平成29年7月

- 府費負担教職員権限移譲による教育の充実＜教職員人事部、学校教育部＞ 38,699,377 千円
 - ・ 学力向上を図るため、小学校において、児童の状況に応じた学級分割又は少人数指導を実施
 - ・ いじめ防止等の取組を推進するため、全中学校に生徒指導主事を専任配置
 - ・ 堺っ子の自立を支援するため、支援学校に特別支援教育コーディネーターを配置

IV 産業を振興し、地域の持続的発展を支えます

1 中小企業の経営基盤の強化

- 中小企業支援の強化による3つのイノベーションの推進(拡充)〈商工労働部〉 52,914 千円
- 革新的な製品・技術の創出、生産性向上や経営力強化、新たな市場・販路の創出に向けた3つのイノベーションを推進するため、中小企業支援を強化 新規(3,360 千円)
債務(10,000 千円)
- ・【プロダクト・イノベーション】大手企業と市内中小製造業の協業促進(新規)
大手企業とのマッチングサービスを提供する事業者と提携し、新規参入セミナーやマッチング商談会等を実施するとともに、大手企業開発担当者による技術セミナー等を開催
 - ・【プロセス・イノベーション】ものづくりIoT/IT導入支援事業(新規)
IoT/IT導入を希望する市内中小製造業に対して、専門家によるヒアリングや導入に向けたアドバイス、導入促進のためのセミナー等を実施
 - ・【マーケット・イノベーション】健康・医療産業分野への参入支援
健康・医療産業分野に関連する企業、今後参入しようとする企業を支援するため、研究会を立ち上げ、健康・医療関連企業等とのビジネスマッチングを実施するとともに、同分野に進出する企業への研究開発を支援
- 金融対策事業〈商工労働部〉 4,600,051 千円
- ・ 成長産業分野やIoT/IT技術の導入にかかる設備投資を行う創業者及び中小企業者に対して、より低利率の融資枠を新たに設定
 - ・ 市内中小企業の事業資金の相談及び融資あっせんを行い、資金調達の円滑化と経営の安定化を促進
- 泉北ニュータウン起業支援事業(新規)〈商工労働部〉[別掲あり] 5,489 千円
- ・ 泉北ニュータウンを「働きやすく暮らしやすいまち」へと転換していくため、起業という働き方を提案しながら、泉北ニュータウンでの職住近接に向けた起業支援を実施 新規(5,489 千円)
- コミュニティビジネス進出支援事業(拡充)〈商工労働部〉 6,703 千円
- ・ 地域や社会が抱える課題をビジネスとして解決する取組を促すため、事業計画書の作成サポートや、中小企業がコミュニティビジネスへ進出する際の経費の一部を補助 拡充(2,485 千円)
- 伝統産業振興事業〈商工労働部〉 77,634 千円
- ・ 伝統産業の優れた技術・技能の周知や競争力強化を図るため、販路開拓や次世代人材の育成、情報発信等の支援を実施
 - ・ 事業所などへの見学者受け入れを支援し、ものづくりの魅力発信を強化

○ 農商工連携進出支援事業<商工労働部> 5,065 千円

- ・ 研究機関等のシーズを活用しながら農業者と中小企業の連携を促進し、販路開拓に取り組むとともに、中小企業による農作物を活用した新商品開発経費の一部を補助

○ 個店魅力向上事業(新規)<商工労働部> 4,000 千円

- ・ 個店の魅力づくりを支援するため、土産物の商品開発などの経費の一部を補助するとともに、商品デザインや販路開拓などのフォローアップを実施

新規(4,000 千円)

○ 経営サポート事業<商工労働部> 361,490 千円

- ・ 中小製造業者の新商品等の販路開拓や、中小企業の取引拡大等の経営基盤の強化を目的とした経営支援を実施
- ・ 公益財団法人堺市産業振興センターが中小企業に対して、訪問型経営相談やBCP啓発セミナーをはじめ、販路開拓や人材育成などを総合的に支援

○ 起業・創業支援事業<商工労働部> [別掲あり] 88,691 千円

- ・ さかい新事業創造センター(S-Cube)の入居者に対して、総合的な経営支援を実施するとともに、女性の起業を促進するため、先輩女性起業家からのアドバイスを実施
- ・ さかい新事業創造センター(S-Cube)入居者以外の創業者を対象に、事業の継続性を高めるため、創業分野の専門家がきめ細かな支援を実施

○ さかいJOBステーション事業<商工労働部> [別掲あり]

○ 地域人材育成強化事業<商工労働部> [別掲あり]

2 成長産業分野の振興

○ 企業投資促進事業<商工労働部> [別掲あり]

○ 中小企業支援の強化による3つのイノベーションの推進(拡充)<商工労働部> [別掲あり]

○ 金融対策事業<商工労働部> [別掲あり]

3 域外販路開拓と海外経済交流の拡大支援

- 堺産品販路開拓事業(拡充)＜商工労働部＞ 21,152 千円
堺産品を扱う事業者を対象に、販路拡大のためのプロモーション活動やブランド強化の支援を実施
新規(5,900 千円)
拡充(1,000 千円)
- ・ 海外見本市出展や海外事業者の招聘を通じて、堺打刃物の海外代理店の新規開拓やセールス機能向上を促進(拡充)
 - ・ 商品改良及び販路開拓のノウハウを身に着けるため、首都圏販売店のバイヤーによる支援を実施(新規)
- 海外経済交流促進事業(拡充)＜商工労働部＞ 13,980 千円
拡充(8,080 千円)
- ・ 国際インターネット通販に関する研究会を立ち上げ、BtoC事業者の海外取引拡大を強化(新規)
 - ・ 海外での商談会参加に向けた市内企業のPR及び商談支援を強化し、海外企業とのマッチングを促進(拡充)

4 市内への投資促進および内陸部への経済効果波及促進

- 企業投資促進事業＜商工労働部＞[別掲あり] 34,923 千円
債務(600,000 千円)
- ・ 本市における雇用機会や事業機会の拡大並びに産業の空洞化の防止を図るため、企業投資の促進をはじめ本社機能の移転・拡充、中小企業の操業環境の改善や研究開発機能の強化の支援等を実施
- 市内産業集積活性化事業 ＜商工労働部＞ 31,474 千円
- ・ 都心地域、泉北ニュータウン各駅周辺地域及び中百舌鳥駅周辺地域における業務系機能等の集積を促進

5 まちの魅力向上につながる商業機能の充実

- 地域コミュニティ形成支援事業(拡充)＜商工労働部＞[別掲あり] 59,126 千円
拡充(9,000 千円)
債務(3,000 千円)
- ・ 中心市街地における商業活性化を図るため、まちづくり会社等による空き店舗の借り上げや経営指導を行い、起業・創業者のチャレンジショップ事業を支援

6 元気な農業・農空間のあるまちづくりの推進

- 農業担い手支援事業・都市農業交流事業(拡充)＜農政部＞ 74,806 千円
拡充(1,500 千円)
- ・ 農業の担い手の発掘や、地産地消の推進を図るため、農業者の生産活動に市民が参加し、その農産物を購入するモデル農園を新たに設置するとともに、民間による市民農園開設を促進
 - ・ 青年就農給付金の給付により、新規就農を促進
 - ・ 機構集積協力金を活用し、農地中間管理事業による担い手農家への農地集積を促進

○ 地産地消推進事業<農政部> 3,100 千円

- ・ 堺産農産物「堺のめぐみ」の普及・PRを実施
- ・ 堺産農産物の市内流通・消費の拡大を図るため、生産者が出荷しやすく、安定的・効率的に供給できる集出荷物流システムのモデル実施を支援

○ 農空間保全・活用事業(拡充)<農政部> [別掲あり] 64,150 千円

- ・ 農空間づくりプランに基づく農道整備等に対する助成 新規(3,000 千円)
- ・ 農業生産基盤整備事業の拡充による、更なる遊休農地の解消、農空間保全の推進
- ・ ため池周辺地域の安全安心の向上を図るため、簡易防災テレメータシステムを導入(新規)

V 持続可能な環境共生都市を実現します

1 市民の環境文化の創造

- 環境基本計画策定業務(新規) <環境都市推進部> 5,284 千円
 - ・「第2次堺市環境基本計画」の計画期間が平成30年度に満了するにあたり、本市における今後の環境政策の方向性を検討し、よりよい進行管理を視野に入れるとともに、長期的な視点に立った「第3次堺市環境基本計画」を策定 新規(5,284 千円)
債務(5,000 千円)

- 環境啓発事業「堺エコ×ラボ」(新規) <環境都市推進部> 3,996 千円
 - ・堺市環境基本計画の推進やよりよい堺の環境の創造へ向けた取組に寄与するため、「資源循環」、「低炭素化」、「自然共生」の各環境分野に係るイベントを実施し、環境について学び・考える機会を提供 新規(3,996 千円)

- 環境審議会 <環境都市推進部> 1,157 千円
 - ・市の附属機関として、市長の諮問に応じ、本市議会議員、学識経験者その他市長が適当と認める者で構成する審議会において、環境基本計画その他環境の保全と創造に関する基本的事項を調査審議

- 環境都市推進事業 <環境都市推進部> 1,908 千円
 - ・堺市環境都市推進協議会の運営を通じ、市民、事業者、大学、行政が一体となった温室効果ガス削減に向けた取組の推進及び環境モデル都市にかかる施策・取組の進捗管理を実施

- 民間資金を活用したまちなかソーラー発電所設置事業 <環境都市推進部> 1,750 千円
 - ・市域における創エネルギー及び低炭素化を推進するため、民間資金等を活用して公共施設等への太陽光発電システム導入を促進

- 低炭素活動促進事業 <環境都市推進部> 2,332 千円
 - ・省エネ・節電に関するセミナーの開催や、「うちエコ診断」の実施、「次世代エネルギーパーク」の普及啓発等、温室効果ガス削減に向けた施策を推進
 - ・気候変動の現状や、暑熱への対策について、市民等へ広く普及啓発を推進

- スマートハウス等導入支援事業(拡充) <環境都市推進部>

 - ・ 戸建住宅に対し、太陽光発電システム、HEMS、エネファーム、蓄電池等の対象システム2種類以上の導入を条件に、設置にかかる費用の一部を補助
 - ・ 戸建住宅への太陽熱利用システム(強制循環)導入費用の一部を補助
 - ・ 集合住宅へのHEMS、エネファーム、蓄電池等導入費用の一部を補助
 - ・ 小規模事業所等に対し、太陽光発電システム、HEMS、蓄電池等の対象システム2種類以上の導入を条件に、設置にかかる費用の一部を新たに補助
 - ・ ZEH(ネット・ゼロ・エネルギー・ハウス)建築やスマートシティに関するセミナーや講演会を開催

77,419 千円
拡充(6,600 千円)
- ESCO事業(新規) <環境都市推進部>

 - ・ 民間事業者の資金とノウハウを活用した市有施設の省エネルギー改修実施に向けた調査を実施

3,329 千円
新規(3,329 千円)
- 公共施設等省エネ・省CO2推進事業 <環境都市推進部>

 - ・ 市施設の省エネ・省CO2化を図るため、CO2削減ポテンシャル診断結果を踏まえた省エネルギー改修等を実施
 - ・ 市域の事業所に対し省エネ・節電アドバイザーを派遣

7,956 千円
- 道路照明灯LED更新事業 <土木部>(新規)

 - ・ 道路照明灯のリース方式によるLED化に取り組み、CO2の排出量削減による低炭素化・省エネルギー化を推進

17,050 千円
新規(17,050 千円)
- 堺エコロジー大学運営事業(拡充) <環境保全部>

 - ・ 市民の環境意識の向上を図り、堺の環境の未来を支える人材を育成するため、幅広い層に各種講座を提供する一般講座や、1年間のカリキュラムでリーダーを育成する専門コースの講座を実施するとともに、若年層をターゲットに体験学習等講座を提供するジュニアコースを新設

11,473 千円
拡充(1,774 千円)
- 市営住宅建替事業 <住宅部> [別掲あり]
- 住宅・建築物耐震・防火等改修促進事業(拡充) <開発調整部> [別掲あり]
- 環境・防災教育推進事業 <学校教育部> [別掲あり]

2 循環型社会推進と自然環境の保全・再生

- 水銀使用廃製品適正回収事業(新規)＜環境事業部＞ 13,904 千円
新規(13,904 千円)
 - ・ 家庭から排出される蛍光灯、乾電池、水銀体温計等の水銀使用廃製品について、国のガイドラインに基づき、分別回収(拠点回収)・適正処理(水銀回収・リサイクル)を実施

- 減量化・資源化事業＜環境事業部＞ 9,482 千円
 - ・ 第3次堺市一般廃棄物(ごみ)処理基本計画に基づき、ごみ減量化・リサイクルに関する取組を継続的に実施するとともに、ごみ組成等の基礎調査を実施
 - ・ 小型家電リサイクル法の施行に伴い、使用済小型家電に含まれる有用な金属類を再資源化するため、使用済小型家電の回収・リサイクルを実施

- 緑の拠点整備「クールダム」事業＜環境保全部＞ 728 千円
 - ・ 平成21年に植樹した堺第7-3区共生の森の区域(約5ha)において、市民等参加による苗木の下草刈り等の管理を実施

- 生物多様性保全推進事業＜環境保全部＞ 2,357 千円
 - ・ 生物多様性・堺戦略に基づき、堺市生物多様性ネットワーク会議を推進母体に、Webサイト「堺いきもの情報館」を活用した情報発信事業のほか、普及啓発や環境教育を実施

- 農空間保全・活用事業(拡充)＜農政部＞[別掲あり]

- 南部丘陵における緑地保全事業＜公園緑地部＞[別掲あり]

- 緑の保全・創出＜公園緑地部＞[別掲あり]

- 都市公園の整備事業＜公園緑地部＞[別掲あり]

- 原池公園事業(野球場・運動公園)＜スポーツ部、公園緑地部＞[別掲あり]

- 大仙公園整備事業＜公園緑地部＞[別掲あり]

3 省エネルギー・省CO2の推進と再生可能エネルギーの活用による産業構造の転換

- 水素エネルギー社会構築事業<企画部> 13,196 千円
 - ・ 堺市水素エネルギー社会構築ロードマップに基づく「スマート水素エネルギータウン構想」や「水素エネルギーコンビナート構想」のもと、水素の利活用の実現に向けた取組とともに水素に係る普及啓発等を推進

- スマートファクトリー・スマートオフィス導入支援事業<環境都市推進部> 25,020 千円
 - ・ 平成29年度市場導入予定である業務用燃料電池をはじめ省エネルギー性能が高い設備等の導入費用の一部を支援することにより、事業所の省エネルギーの取組を推進 新規(25,020 千円)

4 人と環境に優しい交通体系の構築など低炭素型都市構造への変革

- 次世代自動車普及促進事業(拡充)<環境都市推進部> 2,383 千円
 - ・ 水素エネルギー社会の実現に向け、公用車に燃料電池自動車を導入 拡充(1,934 千円)

- 自転車通行環境整備事業<自転車まちづくり部> [別掲あり] 227,283 千円
 - ・ 堺市自転車ネットワーク整備アクションプラン50kmに基づき、平成27年度から8年間で50kmの整備を目指す
 - ・ 歩行者の安全を第一とし、自転車利用者の安全にも配慮した自転車レーン等の自転車通行環境を整備(平成29年度は8.8kmを整備(府道大堀堺線、国道310号、今池三国ヶ丘線、新家深井線等))

- コミュニティサイクル事業<自転車まちづくり部> [別掲あり] 94,789 千円
 - ・ 自動車利用中心から公共交通や自転車利用への転換を図るため、コミュニティサイクルを運営

- 路面電車活性化事業<交通部> [別掲あり]

- 総合交通体系調査<交通部> [別掲あり]

- 公共交通利用促進事業<交通部> [別掲あり]

VI まちの魅力向上と、賑わいと交流のまちづくりを進めます

1 都心地域や各地域拠点の活性化

- 地域コミュニティ形成支援事業(拡充)〈商工労働部〉[別掲あり]

- (仮称)健康・医療まちづくり事業〈企画部〉(新規) 4,939 千円
 - ・ 近畿大学医学部等の立地を契機として、健康医療に係る関係機関・民間企業等との産学公連携体制を構築し、健康・医療・予防分野等に関する産業の活性化による仕事や雇用の創出、及び地域と連携した各種健康医療サービスの発展による健康と安心のまちづくりを推進 新規(4,939 千円)

- 都心整備推進等事業〈都市再生部・行政部・堺区役所〉 39,753 千円
 - ・ 中心市街地を含む都心地域の活性化に向け、地域と連携した賑わいのあるまちづくりを進めるため、市民の活動や交流の場となる市民交流広場整備を推進
 - ・ 市民交流広場の整備にあわせ、堺保健センター及び市民駐車場を移転整備

- 都心活性化推進事業(拡充)〈都市再生部〉 66,607 千円
 - ・ 中心市街地における都市機能を導入する施設整備に対する支援や、都心地域における地域主体のまちづくり活動に対する支援等により、都市機能の集積や地域の活性化を推進 新規(60,000 千円)
債務(50,000 千円)

- 堺東駅南地区市街地再開発事業〈都市再生部〉 1,320,845 千円
 - ・ 堺東駅周辺地域の活性化に向けて、住宅・商業施設等を主要な用途とする新たな再開発ビルと、駅前ペDESTリアンデッキ等の公共施設の整備を推進

- 鳳上線〈都市整備部〉[別掲あり] 348,285 千円
 - ・ 都市計画道路鳳上線(約1.3km、駅前広場整備を含む)の整備により、交通結節点機能の強化、及び通行の安全性の向上を図る 債務(68,000 千円)
 - ・ 道路整備に合わせて、電線共同溝(無電柱化)の整備を行うことで、地域の景観と防災性の向上を図る

- 臨海部活性化推進事業〈都市再生部〉 504,580 千円
 - ・ 堺旧港地区をはじめとする堺臨海部の活性化に向けて、土地活用などを推進し、賑わいを創出 債務(420,000 千円)

- 臨海部整備推進事業〈都市再生部〉 44,831 千円
 - ・ 堺浜地区の活性化に向けて、防災緑地の整備を促進し、市民が海辺を楽しめる場を創出

- 黒山西土地区画整理事業<都市整備部> 1,003,874 千円
 債務(351,000 千円)
- ・ 良好な市街地形成に向けて、黒山西地区で進められている地元地権者による土地区画整理事業を推進
 - ・ 埋蔵文化物調査、道路改良に関する設計、造成、道路築造工事など

- 都市政策推進事業<都市計画部> 6,030 千円
- ・ 持続可能な都市づくりに向け、市民ニーズを把握するための意識調査や今後の都市計画のあり方等の検討を実施

2 泉北ニュータウンの再生

- 泉北ニュータウン再生推進事業(拡充)<ニュータウン地域再生室>[別掲あり] 122,608 千円
 新規(47,302 千円)
 拡充(5,000 千円)
 債務(17,000 千円)
- ・ 泉ヶ丘駅及びび梅・美木多駅前再編整備等について民間事業者の動向を踏まえながら検討(新規)
 - ・ 公的賃貸住宅事業者と連携し、地域コミュニティや職・遊の創出により団地全体を再生する団地コンバージョンモデル事業の実施(新規)
 - ・ 子育て世帯等の居住を促進するため、公的賃貸住宅事業者と連携した職住一致・近接を実現する先進的住戸リノベーション等にかかる経費を補助(新規)
 - ・ 泉北ニュータウンで、職住一致・近接のライフスタイルを促進するため、セミナー等を開催し、若者世代に向けてニュータウンで住みながら働く魅力を発信(新規)
 - ・ 旧高倉台西小学校の跡地活用の検討(新規)
 - ・ シニア層を対象としたビジネス分野での起業に興味のある泉北ニュータウン在住の人材等に対して、研究会や相談会の実施などにより泉北ニュータウン内での起業を支援することで、泉北ニュータウンにおける職住一致・近接の実現を推進(新規)
 - ・ 泉北ニュータウンまちびらき50周年事業の実施など泉ヶ丘駅前地域等の活性化をはじめとする泉北ニュータウン再生に向けた取組等を推進(拡充)
- 近隣センター再生事業(拡充)<ニュータウン地域再生室>[別掲あり] 104,472 千円
 新規(6,079 千円)
 債務(5,000 千円)
- ・ 泉北ニュータウン内近隣センターの再整備に向けた権利者組織の計画づくりを支援
 - ・ 大阪府から引き継いだ近隣センター(3地区)オープンスペースの維持管理
 - ・ 大阪府タウン管理財団所有の近隣センター(12地区)オープンスペースの引継調整を行い地元合意が得られた地区から順次引継を実施(新規)
 - ・ 榎塚台近隣センターにおける核店舗の更新に合わせ歩道橋撤去工事を実施
- 泉北ニュータウン道路舗装更新事業<土木部>[別掲あり] 367,020 千円
- ・ 老朽化が進んでいる泉北ニュータウン内の道路舗装の更新事業を推進
- 泉北ニュータウン街路樹更新事業<南区役所>[別掲あり] 40,000 千円
- ・ 老朽化が進んでいる泉北ニュータウン内街路樹の更新事業を推進

- 原山公園再整備運営事業(新規)＜公園緑地部＞[別掲あり]

3 利便性向上に向けた総合的な交通ネットワークの形成

- 総合交通体系調査＜交通部＞[別掲あり] 27,705 千円
 - ・ 都心におけるにぎわい創出に向けた回遊性の向上を図る試験的な取り組みや、過度な自動車利用の抑制を目的とした交通社会実験の実施に向けた協議資料の作成、堺浜でのバス交通量の調査など
- 路面電車活性化事業＜交通部＞[別掲あり] 304,218 千円
 - ・ 阪堺線の再生と沿線を含む市域全体の活性化等を目的に、安全運行や利用促進などに係る経費を助成
- バス運行事業＜交通部＞ 178,930 千円
 - ・ 鉄道駅やバス停から離れた地域と鉄道駅を結ぶ堺市乗合タクシーや美原区域と市内鉄道駅を結ぶ美原区域路線バスを運行など
- 公共交通利用促進事業＜交通部＞[別掲あり] 403,372 千円
 - ・ 公共交通の維持・活性化に向けて、利用促進や利便性向上を図るため、ノンステップバスの導入経費の一部を補助及びおでかけ応援制度を実施
- 交通バリアフリー化整備促進事業＜交通部＞[別掲あり]
- 阪神高速道路大和川線事業＜大和川線推進室＞ 9,766,323 千円
 - ・ 大和川線の市施行区間(約1.6km)の工事委託、関連工事設計委託など
- 南海本線連続立体交差事業及び関連事業＜道路部＞ 3,326,459 千円
債務(185,000 千円)
 - ・ 諏訪ノ森駅～浜寺公園駅付近の約2.7km間を連続立体交差化
駅部及び仮線工事、側道整備工事、調査設計、土地購入 ほか
- 南海高野線連続立体交差事業＜道路部＞ 115,450 千円
 - ・ 浅香山駅～堺東駅付近の約3.0km間を連続立体交差化
都市計画決定に向けた調査・検討

- 都市計画道路の整備<道路部> 4,945,011 千円
 - ・ 事業中路線の整備ほか(道路築造工事、用地買収など) 債務(379,000 千円)
 - (諏訪森神野線、南花田鳳西町線(金岡・白鷺地区)、新家日置荘線、錦浜寺南町線、草尾南野田線、築港天美線、大阪河内長野線、大阪和泉南線(南陵町交差点)、出島百舌鳥線)
 - ・ 都市計画変更に向けた図面等の作成 (常磐浜寺線(浜寺公園地区))

- 自転車通行環境整備事業<自転車まちづくり部> [別掲あり]

- コミュニティサイクル事業<自転車まちづくり部> [別掲あり]

4 歴史・文化資源を活かしたまちの賑わいの創出

- シティプロモーション事業<広報部> 43,203 千円
 - 堺の知名度・認知度・都市イメージの向上を図る事業を推進
 - ・ 堺の魅力を発信する冊子の作成・配本
 - ・ 民間が行うシティプロモーション事業への支援など
- 首都圏における堺の魅力発信事業<東京事務所> 5,308 千円
 - ・ 「東京・さかい交流会」活動の推進とともに、百舌鳥・古市古墳群の世界文化遺産登録推進に向けた機運醸成や首都圏企業への情報発信を強化
- 堺観光コンベンション協会事業補助<観光部> 380,501 千円
 - ・ 観光振興及びコンベンション事業の充実を図るため、堺観光コンベンション協会の事業実施に要する経費を補助
- さかい利品の杜管理運営事業<観光部> 216,556 千円
 - ・ 「千利休」と「与謝野晶子」をテーマに、堺の歴史文化の魅力を発信する文化観光拠点「さかい利品の杜」の運営
- 観光企画事業<観光部> 6,169 千円
 - ・ 観光振興のための基礎データの収集と、各種施策・事業の企画・実施
- 観光魅力創造事業<観光部> 22,500 千円
 - ・ 地域の観光資源を活用しながら、堺の観光魅力を創出することにより、さらなる誘客を図る

- インバウンド推進事業<観光部>

 - ・ 関西の政令指定都市をはじめ、周辺自治体等と連携した外国メディアの活用や旅行博への参加による海外からの誘客プロモーション活動など

5,788 千円
- 観光ネットワーク推進事業<観光部>

 - ・ 観光客が市内を快適に周遊できるよう、多言語化表示や見やすさ等に配慮した観光サインの整備など

8,008 千円
- 観光受入環境整備事業(新規)<観光部>

 - ・ 観光に関する受入環境の整備など

7,352 千円
- 堺市民芸術文化ホール整備事業<文化部>[別掲あり]
- 堺市民芸術文化ホール周辺整備事業<文化部>[別掲あり]
- 堺市民芸術文化ホール管理運営<文化部>[別掲あり]
- 町家活用推進事業<文化部>

 - ・ 町家歴史館「山口家住宅」(国重要文化財)と「清学院」(登録有形文化財)や鉄砲鍛冶屋敷の保存活用にむけた取組の実施
 - ・ 歴史的風致維持向上協議会の運営

247,712 千円
- まちなみ再生事業<都市計画部>[別掲あり]

5 国際交流・国際協力の推進と多文化共生のまちづくり

- アジア諸国との交流事業<国際部>

 - ・ 中近世における堺と東南アジアとの交流という歴史的財産を活かして、成長著しいアセアン諸国と様々な分野での交流を促進
 - 堺・アセアンウィークの開催
 - アセアン諸国との周年事業(タイ、マレーシア)
 - アセアン諸国との文化、観光、経済等をテーマとする交流事業の実施

41,094 千円

- 外国公館等誘致連携事業<国際部> 5,376 千円
 - ・ 外国公館・国際機関等と経済、文化、観光、環境などさまざまな分野で連携・交流を促進し、将来の市内誘致につなげ、本市の国際化を推進
 - ・ 本市とゆかりのあるヨーロッパ各国との連携・交流を実施

- 姉妹・友好都市交流事業(拡充)<国際部> 12,037 千円
拡充(6,943 千円)
 - ・ 海外姉妹友好都市と効果的な相互交流を進めることで、本市の国際化を推進
 - ・ 各姉妹友好都市交流協会と連携し、市民レベルでの姉妹友好都市交流を促進
 - ・ 堺市とバークレー市の姉妹都市提携50周年を機に、堺市行政団のバークレー市への訪問やバークレー訪問団の受入、記念イベント等を実施

- 外国人生活支援の推進<国際部> 8,207 千円
 - ・ 外国人市民の生活を支援することにより、外国人にも住みやすい多文化共生のまちづくりを推進

- 堺市国際化推進プランの改訂<国際部> 4,596 千円
 - ・ 現計画が平成29年度末で終了期限を迎えるため、堺市国際化推進プランを改訂
 - ・ 本市の国際交流や多文化共生に関する外国籍市民等の意識を把握するため、アンケート調査を実施

- 国際機関との連携事業<博物館> 4,347 千円
 - ・ 国立文化財機構等との連携による文化遺産保護に関する東京発のシンポジウムや、無形文化遺産理解セミナーなどを実施

Ⅶ 地域主権(地方分権)を確立し、真の自治都市を実現します

1 行財政改革の推進

- 「第2期行財政改革プログラム」の推進<行政部> 3,112 千円
 - ・ 弾力的な行財政基盤を構築するため、「第2期行財政改革プログラム」に即して、「事務事業の総点検」の実施や新しい公共ガバナンスの推進、外郭団体改革等の行財政改革の取組を推進

- 情報システム最適化の推進<行政部> 155,227 千円
 - ・ 庁内の各種業務で使用している情報システムにおけるサーバ等の機器や共通する機能を統合し、事務の効率化と経費の削減を図るなど、情報システムの全体最適化に向けた取組を推進

- 総務事務センターの運営<行政部> 243,396 千円
 - ・ 庁内における総務事務を集約し、事務の効率化・省力化を図る総務事務センターを運営 債務(13,000 千円)

- (仮称)三国ヶ丘駅前庁舎整備事業<行政部> 892,515 千円
 - ・ 市有施設などの集約・再配置を実施し、効率的な管理や民間ビル借上げの解消を図るため、三国ヶ丘駅前市有地に庁舎を建設
平成29年秋頃竣工予定

- 税務部組織統合・再編事業(新規)<税務部> 64,221 千円
 - ・ 安定した税務行政の維持・向上を図るため、区役所にある市税事務所等を統合・再編し、事務の効率化と組織の強化を推進 新規(64,221 千円)
 - ・ 現行の窓口サービスの低下を抑制するための方策を実施

- 市税徴収事務<税務部> 170,634 千円
 - ・ 財源の確保及び納税負担の公平を図るため、市税の公正・厳正な徴収を実施 債務(18,000 千円)

2 市民の満足につながる行政サービスの向上

- 電子市役所の推進<行政部> 26,799 千円
 - ・ 電子申請システム・文化施設予約システムなどのサービスを提供

- 情報セキュリティの強靱化<行政部>

 - ・ 個人情報の適正な管理を徹底するため、情報システムのセキュリティ対策や職員の意識の向上に向けた継続的な取組により、さらなる情報セキュリティの強靱化を実施

13,395 千円
- 電子公報の発行(新規)<行政部>

 - ・ 条例、規則、告示、公告等の制定改廃に関する情報について、即時的に、より分かりやすく、情報発信するため、ホームページ上において電子公報を発行

3,299 千円
- コンビニ交付の実施<市民生活部>

 - ・ 個人番号カードを利用したコンビニ交付を実施し、住民票等の各種証明書の取得機会を増やすことで、市民サービスの向上につなげる

46,143 千円
- 区役所総合窓口設置事業(新規)<堺区役所、市民生活部>

 - ・ さらなる市民サービス・利便性の向上のため、堺区をモデル区として、来庁者が複数窓口へ赴くことなく手続きを完結できる総合窓口の設置に向けた調査を実施

3,000 千円
新規(3,000 千円)

3 市民の自主的な活動・協働の推進

- 自治会活動推進事業(拡充)<区役所、市民生活部>

 - ・ 公助の適正化を図り、共助のまちづくりを推進するため、防犯灯電気料金の全てを市費負担とし、地域住民のために行う防犯対策を支援(新規)
 - ・ 自治会活動が将来にわたって安定的に継続されるよう、次世代の担い手となる人材を育成する活動に対する補助(新規)
 - ・ 地域活動によるコミュニティづくり強化を目的とした、校区自治連合会の活動に対する補助
 - ・ 自治会の広報活動の促進を目的とした、社会福祉協議会を通じた、町内掲示板の設置等に対する補助

308,404 千円
新規(163,094 千円)
- 地域まちづくり支援事業<区役所>

 - ・ 校区まちづくり協議会が実施する地域住民が自らの課題を主体的・自己完結的に解決するための校区レベルでの活動に対する支援を行い、市民協働・市民参加による地域のまちづくりを推進
 - ・ 平成27年度からの本格実施に伴い、協議会からの申請に基づく従来の補助と区民評議会での審査を踏まえて決定する補助の2部門制とし、住民自治を促進
 - ・ 区民評議会での審査を踏まえて決定する補助については、区の実情に応じて、新しい制度に見直すことも可能とし、より一層の都市内分権を推進

88,000 千円

○ 多様な主体との連携・協働の推進<市民生活部> 4,595 千円

・ さかいNPO協働大賞の創設(新規)

新規(4,595 千円)
債務(5,562 千円)

市民活動団体と企業、地域金融機関、大学などの多様な主体の協働による地域課題の解決を目的としたビジネスプランを募集し、優秀な協働事業を表彰することで、連携・協働の促進とコミュニティビジネスの育成並びに発展しやすい環境を作り出すことを目的に実施

・ 協働コーディネーターによるマッチング事業の実施(新規)

堺市市民活動コーナーの新たな機能として、協働の場づくりをサポートする協働コーディネーターが、市内NPO法人へのヒアリングによる聞き取り調査及びNPO法人と多様な主体とのマッチングを実施

・ 大学における市民活動拠点を中心とした多様な主体との交流の促進

堺市内のキャンパスを拠点に、大学と市民活動団体それぞれが保有する資源のマッチングをはじめ、地域金融機関や企業などの多様な主体との出会いの場の創出、多様な主体が参加できるセミナーなどを実施

○ 堺区地域交流スポーツ教室事業(新規)<堺区役所> 3,400 千円

- ・ 地域コミュニティの活性化を支援するため、子どもから大人までが親しみやすいスポーツを通じて住民同士が交流を深める場を創出

4 区域の特色を活かしたまちづくりの推進

○ 区域まちづくり事業(拡充)<区役所、市民生活部> 1,149,500 千円

- ・ 区役所が、区民まちづくり基金を財源に、ソフト事業からハード事業までの予算を一体的に管理することで、区民評議会及び区教育・健全育成会議の答申等や区民ニーズを踏まえながら、より主体的に区域のまちづくり事業を実施
- ・ 区域の環境整備等にかかる予算を充実するとともに、区長裁量を拡大することで、より柔軟なまちづくりを推進

拡充(30,570 千円)

【各区の主な事業】

<堺区役所>

大道筋の賑わい創出事業(区民評議会関連)

大道筋の活性化を図るため、沿道住民や企業・活動団体と連携・協力して今後の大道筋のまちづくりについて意見交換を行う「広場」を運営するとともに、広場参加者がまちづくりに関連する様々な知識と技能の向上をはかり、主体的に大道筋の活性化に関する事業に取り組んでもらうための支援等を実施

PTA活動支援モデル事業等(区教育・健全育成会議関連事業)

より良いPTA活動をめざし、堺区内の小中学校PTAと連携・協力しながら、PTA役員の担い手不足などの課題解決へ向けた支援を実施

大浜公園花菖蒲園バリアフリー園路整備工事

花菖蒲園は広く区民の皆様に鑑賞いただいているが、周遊路はバリアフリーに未対応で回遊性も有しておらず、早急に改善が必要なため、誰もがアクセス可能なバリアフリー化した園路を堺区の花の見どころとしての休養施設等を備えて一体的に整備

＜中区役所＞

がん検診受診率向上対策(区民評議会関連)

死亡原因が1位である「がん」について、イベントミックスの手法を用いて「がん」に対する正しい知識と理解を促し、受診率向上のための啓発イベントを実施する。さらに、がん啓発とあわせて健康づくりの啓発も行い、体組成計(インボディ)を使った測定会などを実施する
また、中区に事業所がある企業を対象とした講演会や交流会の実施や、小中学校で現在実施している「いのちの教育」とともに「がん教育」にも取り組む

子どもの読書環境の充実に関する事業(区教育・健全育成会議関連)

中区地域の読書ボランティアに対し、読み聞かせ講習会や読書の拠点づくりなどの活動を支援し、子どもの読書環境の充実をめざす

中区安全安心まちづくりフェスティバル事業

防犯・交通安全への意識高揚を図り、もって区民が安全に安心して暮らすことのできる地域社会の実現を図ることを目的とし、交通安全指導、防犯啓発等を実施することにより、中区民の防犯・交通安全に対する意識の更なる高揚を図り「安全・安心なまちづくり」を実現する
また、小学校区対抗の自転車競技や模擬店等を通じて地域交流の場を提供し、地域のつながりを強化する

＜東区役所＞

白鷺公園 園路リニューアル事業(区民評議会関連)

東区で最も大きい都市公園である、白鷺公園の園路部分を3か年計画で改修
区民の主体的な健康づくりを一層推進するため、周遊距離やカロリー消費などの表示サインや公園の見どころを巡るコースマップなどの設置を行い、ウォーキングなど気軽に健康づくりに取り組める環境を整備

東区健康拠点整備事業(区民評議会関連)

区役所敷地内の噴水スペースをデッキ化し、区民が自由に利用できる健康交流広場の整備や区役所1階ロビーに健康チェックもできる情報コーナーを整備

ひがし子ども・スマホ安全利用プロジェクト事業(区教育・健全育成会議関連)

子どもの基本的な生活習慣の定着のために、科学的根拠を盛り込んだ啓発や、子どものスマホ利用に関する共通した呼びかけを区域全体に広げる取組などを推進

＜西区役所＞

公園整備事業(区民評議会関連)

区民の健康増進につなげることを目的として、あらゆる世代が公園に集まって安全かつ快適に利用してもらえるよう既設遊具の更新・改良や健康遊具の設置等の整備を実施

次世代育成支援事業(区教育・健全育成会議関連)

親子が参加して子どもの生活習慣や子育てについて理解してもらう取組みや、前年度に引き続き相談窓口の出張等を実施

西区こども芸術鑑賞会

子どもの主体性と豊かな想像力、生きる力を育てることを目的として、西区の子どもとその保護者を対象に鑑賞会を開催し、優れた舞台芸術に触れる機会を提供

<南区役所>

特殊詐欺被害防止対策事業

区内での被害が増加・多発している特殊詐欺被害への対策として、高齢者に「自動録音機能付電話機器」を貸与するモデル事業を実施

泉北ニュータウンまちびらき50周年記念事業

区民や各種団体と協力し、南区の資源を活用した事業を実施することで、地域の活性化や区民協働のまちづくりを推進

泉北ニュータウン街路樹更新事業

老木化、大木化が進んでいる街路樹について、市民・道路利用者の安全・安心の確保及び魅力ある道路空間を創出するため、街路樹の更新を実施

南区の特性を活かした健康づくり推進及び泉北ニュータウン緑道樹木更新事業 (区民評議会及び区教育・健全育成会議関連)

南区の公園や緑道、歴史文化資源をつなぐウォーキングマップの作成や、高齢者や親子で楽しむ運動の紹介などにより、日常生活の中での継続的な健康づくりを推進する。また、老木化、大木化が進んでいる緑道の樹木について、樹木の大きさに適した密度管理を行うため、適切な伐採、植栽など樹木の更新を実施

<北区役所>

北区の魅力向上発信事業(区民評議会関連)

まちづくりに関心のある方が集い、自由な発想で主体的にまちづくり活動を行っていただく場として、北区まちづくりカフェを実施するとともに、魅力発信のため、三街道の案内板設置や歴史カフェなどを継続実施

子育て支援事業(区教育・健全育成会議関連)

子育て世帯が最も多く住むという区の特徴をふまえ、子育て世帯が安心して子育てできる環境を整えるため、子どもの生活習慣に関するアプリ開発や子どもの居場所づくりに資する地域活動への支援を実施

安全安心のまちづくり事業

ひったくりなどの街頭犯罪を抑止するため、区内の犯罪多発地域に防犯カメラを設置するほか、地域防災力の向上を図るため北区自主防災会事業を継続実施

<美原区役所>

地域のつながり強化のためのスポーツ交流支援事業(新規)(区民評議会関連)

子どもから高齢者まで校区内の住民がチームとなって競技する校区対抗のスポーツイベントを地域住民が主体となって開催し、スポーツを楽しみながら自分たちの校区への帰属意識や愛着を深める取組を支援

美原区生活習慣改善事業(新規)(区教育・健全育成会議関連)

子どもの規則正しい生活習慣定着に向けて、子どもの脳と心の発育に重要な時期と言われている就学前の子どもとその保護者を対象に、リズム遊びを取り入れた「(仮称)美原区版眠育(みんなく)実践プログラム」を、関係部局や地域と連携しながら、美原区域全体で取り組む

スケアード・ストレートによる自転車安全教室開催事業(新規)

美原区では自転車利用が多く、また自転車通学が認められている中学校もあることから、自転車事故の減少を図るため、スケアード・ストレート教育技法による自転車安全教室を開催

○ 区教育・健全育成会議等運営事業

＜区役所、市民生活部、教委総務部、学校教育部＞[別掲あり]

○ 区民評議会事業＜区役所、市民生活部＞

14,663 千円

- ・ 区域の課題解決に向けた行政の施策及び事業等について、市長からの諮問に応じ、また、自らが調査審議を行う区民評議会の取組を推進

5 地域主権(地方分権)の確立に向けた取組の推進

○ 地方分権及び広域連携の推進＜企画部＞

51,539 千円

- ・ 政令指定都市及び関西の府県、近隣市町等との連携のもと、地方分権及び広域連携を推進